

苫前町再生可能エネルギー導入 推進計画

苫前町

2023年（令和5年）6月

これは、（一社）地域循環共生社会連携協会から交付された環境省 補助事業 である令和3年度（補正予算） 二酸化炭素排出抑制対策事業 費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）により作成されたものである。

目次

第 1 章	計画の基本的な事項	1
1-1	計画の目的・背景	1
(1)	気候変動の影響	1
(2)	地球温暖化対策を巡る国際的な動向	2
(3)	地球温暖化対策を巡る国内の動向	3
1-2	計画期間・推進体制	4
(1)	計画期間	4
(2)	推進体制	4
第 2 章	苫前町の特徴	5
2-1	苫前町の概要	5
(1)	位置・地勢	5
(2)	気候	6
(3)	人口	7
(4)	産業構造	8
(5)	公共施設	10
2-2	町民意識の把握	11
(1)	町民の環境意識・ライフスタイル	11
(2)	脱炭素社会づくりワークショップ	16
第 3 章	苫前町の温室効果ガスの排出量	24
3-1	部門別温室効果ガスの排出量	24
(1)	産業部門	25
(2)	民生部門（家庭・業務）	25
(3)	運輸部門	26
(4)	廃棄物分野（一般廃棄物）	26
3-2	苫前町の温室効果ガスの排出量	27
第 4 章	再生可能エネルギー資源の賦存状況	28
4-1	再生可能エネルギーとは	28
4-2	苫前町における再エネポテンシャル	29
(1)	太陽光発電	30
(2)	風力発電	32
(3)	中小水力発電	33
(4)	バイオマス	34

(5)	地熱発電.....	34
(6)	地中熱利用.....	35
第5章	苫前町の脱炭素シナリオ.....	36
5-1	苫前町のこれまでの温暖化対策の取組.....	36
5-2	苫前町の風力発電について.....	37
5-3	2050年の脱炭素社会の実現方法.....	38
5-4	2050年の脱炭素社会に向けたシナリオ.....	39
(1)	目標年度の設定.....	39
(2)	BAUシナリオとの比較.....	39
(3)	2050年の脱炭素社会に向けたシナリオ.....	41
5-5	2050年の脱炭素社会のイメージ.....	42
(1)	産業部門.....	42
(2)	民生部門（家庭・業務）.....	43
(3)	運輸部門.....	44
(4)	廃棄物部門.....	44
5-6	2030年の目標達成に向けた施策体系.....	46
(1)	産業部門.....	47
(2)	民生部門（家庭・業務）.....	49
(3)	運輸部門.....	51
(4)	廃棄物部門.....	52
5-7	2050年の脱炭素化に向けたロードマップ.....	53
(1)	産業部門.....	53
(2)	民生部門（家庭・業務）.....	54
(3)	運輸部門.....	55
(4)	廃棄物部門.....	55
5-8	地域脱炭素化促進事業に関する内容.....	56
(1)	促進区域.....	56
(2)	地域の環境保全のための取組.....	56
(3)	地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組.....	56
5-9	本計画の実施及び進捗管理.....	57
(1)	実施.....	57
(2)	進捗管理・評価.....	57
(3)	見直し.....	57

第1章 計画の基本的な事項

1-1 計画の目的・背景

(1) 気候変動の影響

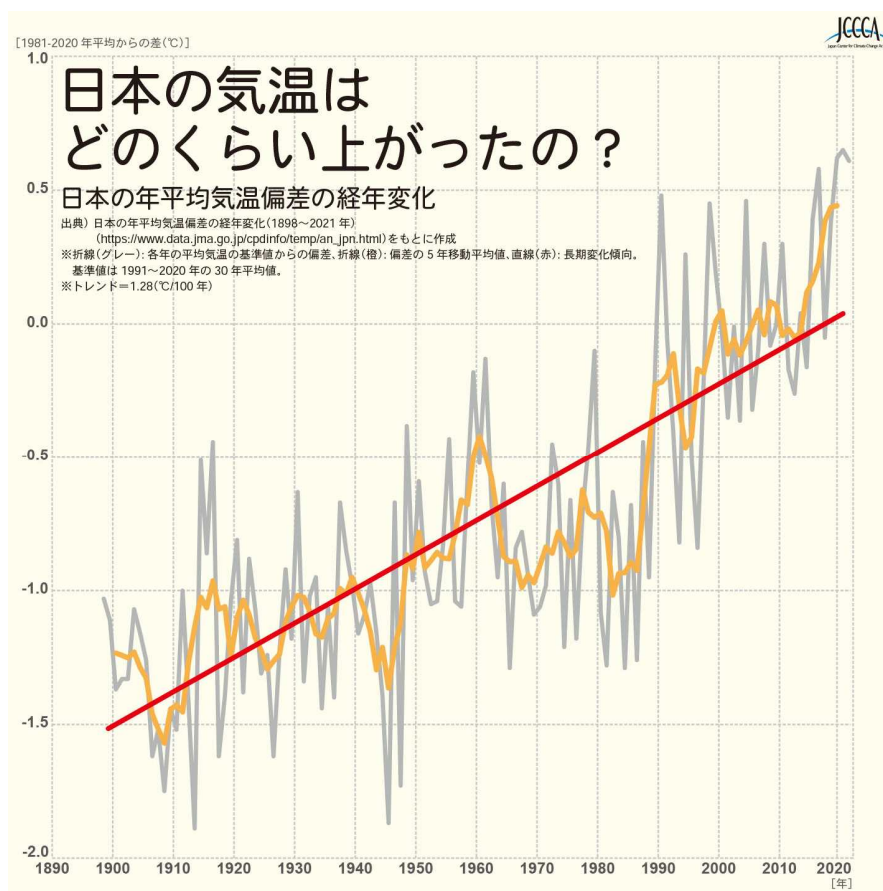
気候変動問題は、遠い未来の話ではなく、今まさに私たちの生活に大きな影響を与え始めています。

わが国では、集中豪雨による河川の洪水や土砂災害などの自然災害、熱中症などの健康被害の増加が既に各地で確認されています。北海道内でも、激しい雨が降る頻度が増加しており、苫前町では、2006年（平成16年）9月に台風18号が直撃し、大きな被害を受けるなど、気候変動の影響が顕在化しています。

世界的にも、平均気温が上昇したり、雪や氷が融けたり、海面水位が上昇したりする現象が観測されています。

2021年（令和3年）8月に公表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書では、人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がなく、大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において広範囲かつ急速な変化が現れていること、集中豪雨、熱波、干ばつなどの異常気象の発生頻度の増加は地球温暖化の進行に直接関係して拡大することが示されました。世界各地での気候変動は、サプライチェーンを通じて国内の産業・経済活動にも影響を与えます。

個々の気象現象と地球温暖化との関係を明確にすることは容易ではありませんが、今後、地球温暖化の進行に伴い、このような猛暑や豪雨のリスクは、更に高まることが予測されています。また、渇水の頻発や水質悪化など水資源への影響、種の絶滅や生息・生育域が変わるなどの自然生態系への影響、農作物の品質低下や漁獲量の減少など、今後、私たちの身近なところで様々な影響が広がっていくことが懸念されます。



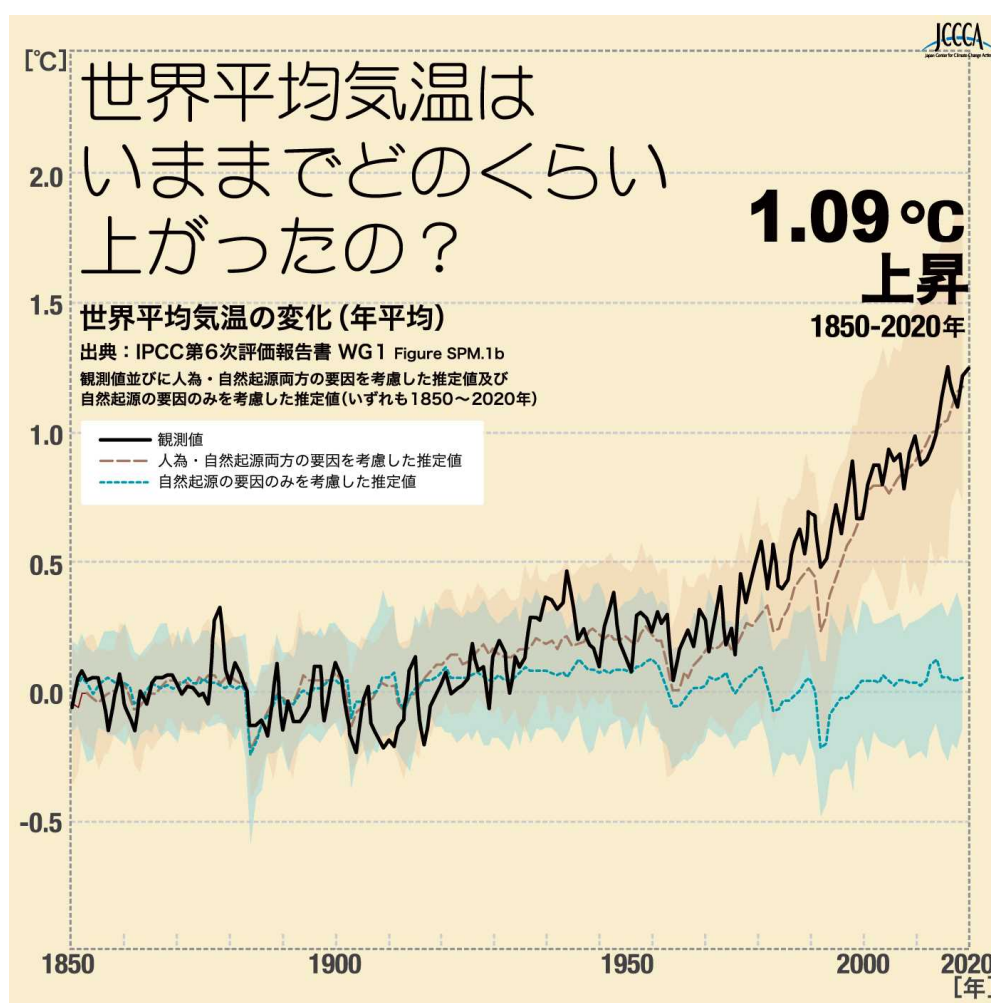
出典) 気象庁「日本の平均気温偏差の経年変化」及び全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<https://www.jccca.org/>) より

(2) 地球温暖化対策を巡る国際的な動向

2015年（平成27年）の国連サミットにおいて、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中に、持続可能な開発目標（SDGs）として17のゴールと169のターゲットが設定され、目標達成に向けて、地球上の誰一人取り残さないことを計画に掲げました。

同年、フランス・パリにおいてCOP21が開催され、京都議定書以来18年ぶりの新たな法的拘束力のある国際的な合意文書となるパリ協定が採択されました。合意に至ったパリ協定は、国際条約として初めて「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」や「今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収の均衡」を掲げています。

2018年（平成30年）に公表されたIPCC「1.5℃特別報告書」では、世界全体の平均気温の上昇を、2℃を十分に下回り、1.5℃の水準に抑えるためには、CO₂排出量を2030年までに2010年比約45%削減するための取組を早急に行い、2050年前後には正味ゼロを達成する必要があると示唆しています。この報告書を受け、世界各国で、2050年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がりました。



出典) IPCC 第6次評価報告書及び全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
(<https://www.jccca.org/>) より

(3) 地球温暖化対策を巡る国内の動向

2020年（令和2年）10月、我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。翌年4月には、2030年（令和12年）度の温室効果ガスの削減目標を2013年（平成25年）度比で46%削減とし、さらに、50%に向けて挑戦を続けていく旨が公表されました。

また、2021年（令和3年）10月には、これらの目標が位置付けられた地球温暖化対策計画が閣議決定されました。この計画において、我が国は2030年（令和12年）と2050年の目標に向けた挑戦を絶え間なく続けていくこと、これらの目標の実現は決して容易ではなく、全ての社会経済活動において脱炭素を主要課題の一つとして位置付け、持続可能で強靱な社会経済システムへの転換を進めることが不可欠であること、目標実現のために脱炭素を軸として成長に資する政策を推進していくことなどが示されています。

	2030年度CO ₂ 排出量の目安 (単位:百万t-CO ₂)		2013年度CO ₂ 排出量 (単位:百万t-CO ₂)
エネルギー起源CO ₂	677	2013年度比 約 45% 削減	1,235
産業部門	289	2013年度比 約 38% 削減	463
業務その他部門	116	2013年度比 約 51% 削減	238
家庭部門	70	2013年度比 約 66% 削減	208
運輸部門	146	2013年度比 約 35% 削減	224
エネルギー転換部門	56	2013年度比 約 44% 削減	106

令和3年10月22日閣議決定「地球温暖化対策計画」よりJCCCA作成

出典) 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)よりJCCCA作成
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<https://www.jccca.org/>) より

1-2 計画期間・推進体制

(1) 計画期間

本計画は、国及び北海道の関連計画を上位計画とし、「苫前町総合振興計画」の将来像「いつまでも暮らしていける苫前」の実現を図るため、「苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも連携しつつ、「苫前町温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）」の策定を見据え、本町における再生可能エネルギーの導入に関する総合的かつ具体的な施策の方針を示すものです。

本計画では、2050年カーボンニュートラルに向け、2013年（平成25年）度を基準年度とし、2030年（令和12年）度を目標年度として設定するとともに、計画期間を2023年（令和5年）度から2030年（令和12年）度までの8年間と定め、必要に応じて中間年となる2026年（令和8年）度に見直しを行うこととします。

(2) 推進体制

本計画の策定・実施に当たっては、町長をトップとする横断的な庁内組織として「苫前町GX推進本部（仮称）」を設置し、推進します。また、外部の評価組織である「苫前町地方創生戦略推進会議」にて、定期的に施策の取組状況を評価します。

加えて、地域における様々な関係者（町民、地域の事業者、民間団体、学校等）と連携することで、計画の実施を推進します。

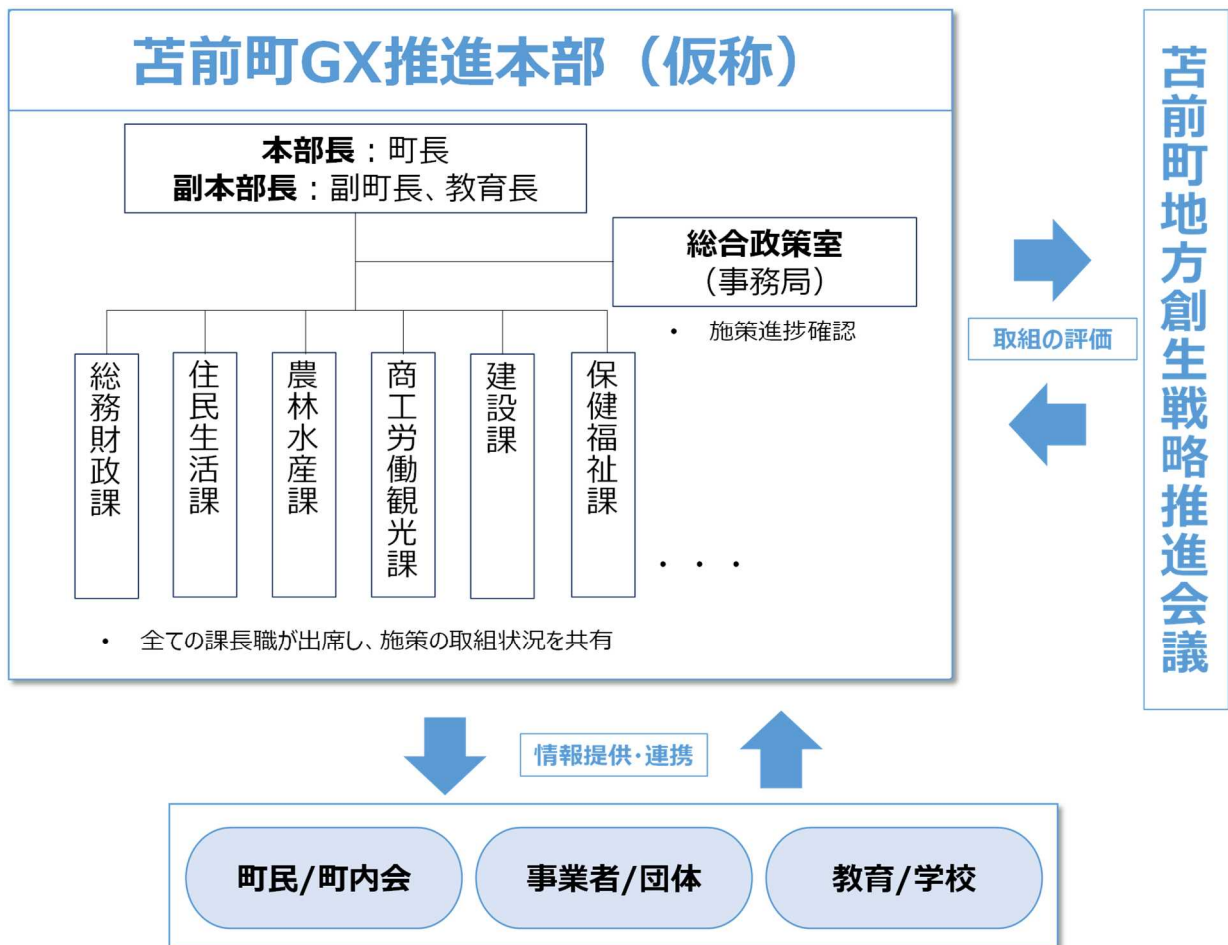


図 地球温暖化対策の推進体制

第2章 苫前町の特徴

以下に示す苫前町の特徴を踏まえて、本計画に位置付ける施策の整理を行います。また、他の関係行政施策との整合を図りながら、地球温暖化対策に取り組むこととします。

2-1 苫前町の概要

(1) 位置・地勢

苫前町は、北海道の北西部、日本海沿岸の留萌地域中部に位置し、海岸地帯（海岸 17.3km）は平地、東部奥地一帯は天塩山地に連なる山岳地帯で、町の総面積の 85%を占める豊かな森林地帯となっています。

また、河川については、天塩山系を水源とした古丹別川とその支流の三毛別川、チエボツナイ川が日本海に注いでおり、町域は、454.60km²となっています。



図 苫前町の位置

(2) 気候

苫前町の8月の平均気温は20.9℃と涼しく、12月～3月にはマイナスとなるものの、北海道内陸部と比較すると、温暖で融雪の早い地域となっています。日照時間は、4月から9月にかけて多い傾向ですが、11月～2月は少なくなっています。降水量は、10月から12月にかけて最も多くなっています。

また、苫前町は北海道屈指の強風地帯であり、11月～3月には強い北西の季節風が吹き荒れます。1995年～1997年に町内2か所で実施された風況調査では、年間平均風速が6.0m/s以上である、とのデータが得られています。

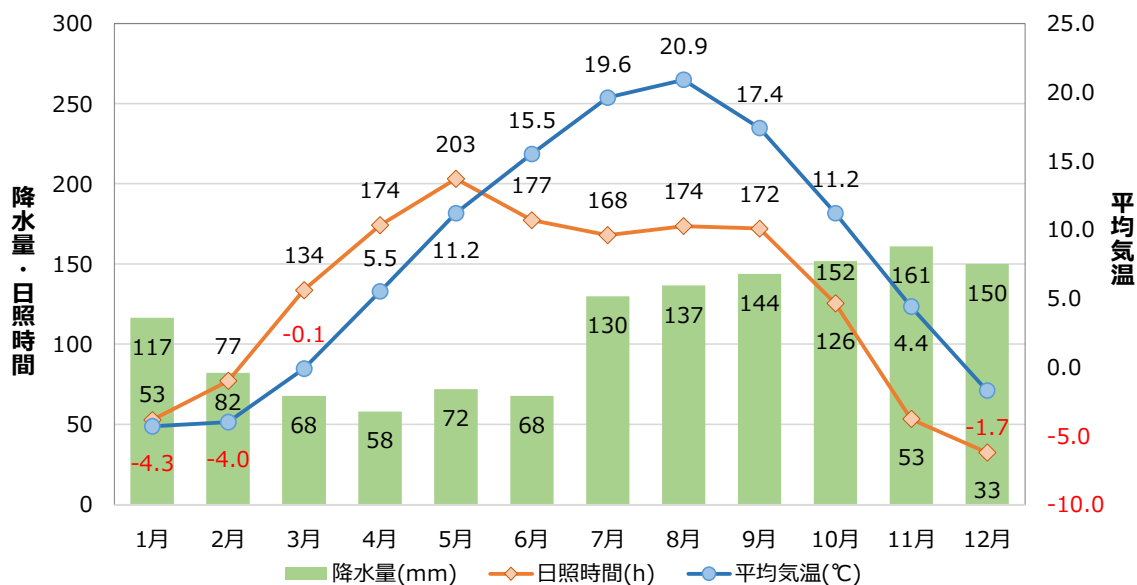


図 苫前町の気候

出典：気象庁「平年値（年・月ごとの値）」（統計期間：1991～2020、観測地点：羽幌）

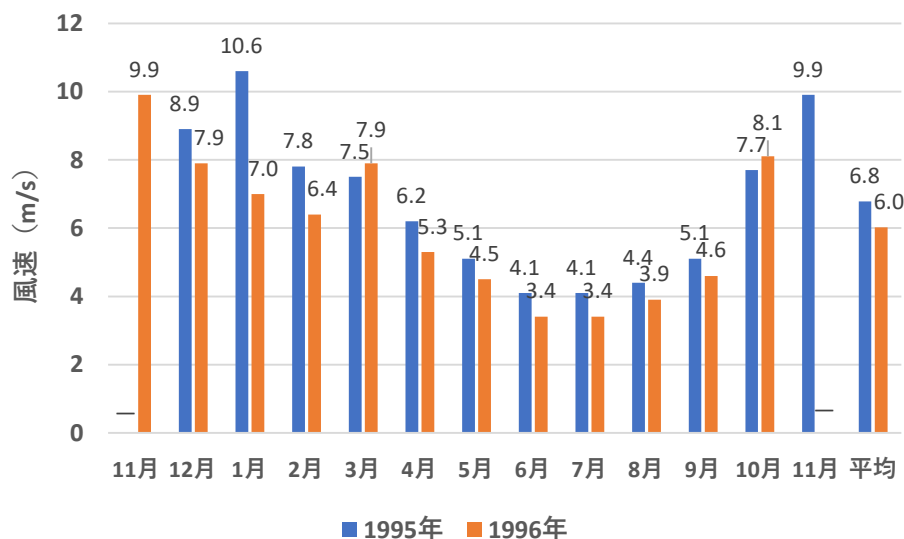


図 苫前町の風況

出典：苫前町

統計期間：1995.12～1997.10、観測地点：とままえ夕陽ヶ丘オートキャンプ場、ハマナス公園（1995.11～1996.12）、上平共同利用模範牧場（1996.11～1997.10）

(3) 人口

苫前町の人口は減少傾向にあり、2020年（令和2年）の人口は、2015年（平成27年）より約300人減少し、3,000人を下回りました。推計上では、2045年には約1,200人にまで減少することが見込まれています。

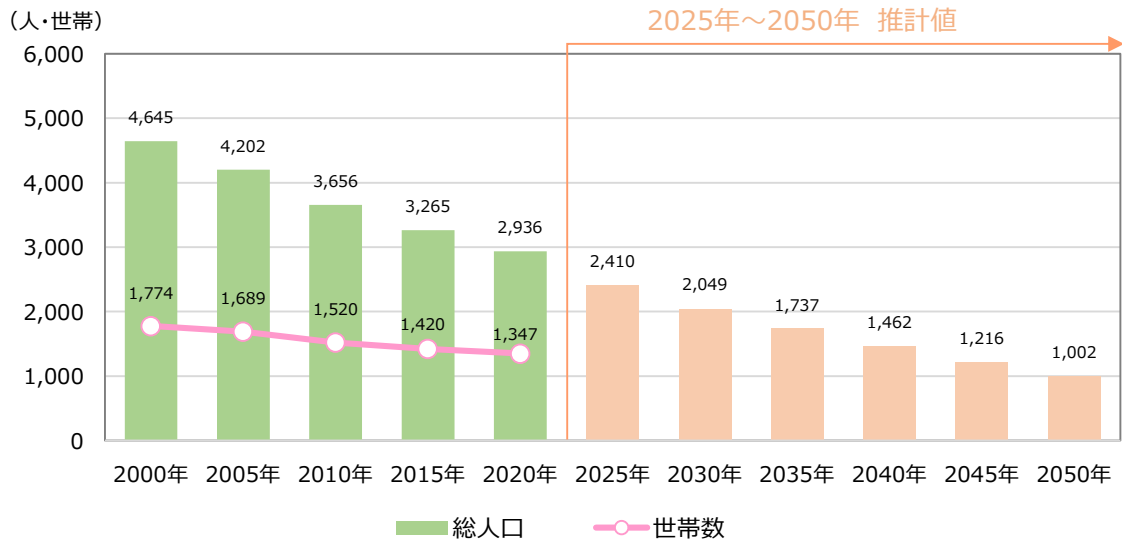


図 苫前町の人口推移と将来推計

出典：総務省「国勢調査」（1995-2020）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（パターン1）」に基づき

まち・ひと・しごと創生本部作成（2025-2050）

(4) 産業構造

苫前町は、農業及び漁業を基幹産業としています。

農業は、水稻を中心に発展してきましたが、生産調整等に伴い、メロン、スイートコーンやミニトマト等の高収益作物を導入して、生産拡大と農業所得の向上に努めており、酪農業も含めて多様な営農形態が見られます。

漁業は、日本有数の好漁場である武蔵堆を近傍に控え、従来から養殖産業、浅海漁業から沖合漁業までの各種漁業が盛んであり、海産物の製造・流通を含めて、大きな経済基盤を形成しています。

また、建設・運輸、宿泊、飲食・小売、その他のサービス業や製造業などが、農林水産業とともに苫前町の経済を支えています。

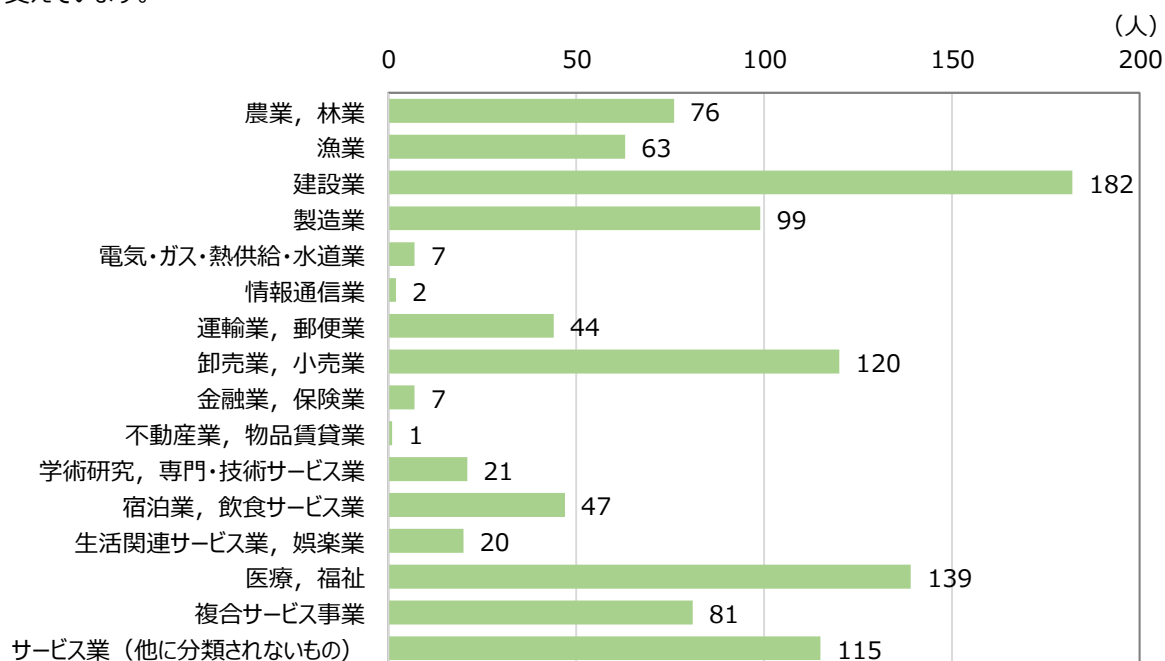


図 苫前町の産業別従業者数

出典：総務省「経済センサス」(従業者数)

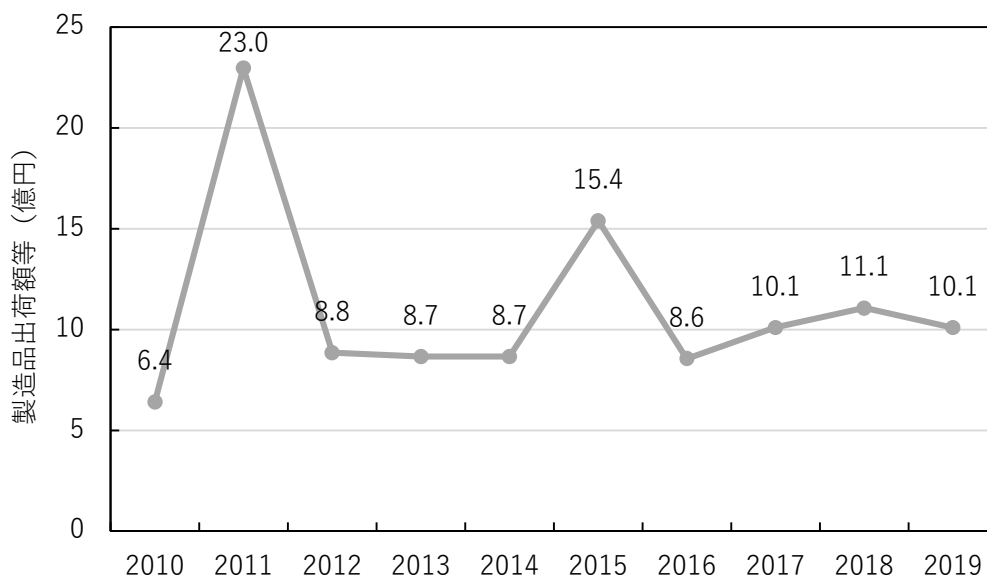


図 苫前町の製造品出荷額等 (※従業者4人以上の事業所を対象)

出典：経済産業省「工業統計」(2011・2015以外)

総務省「経済センサス-活動調査」(2011、2015)

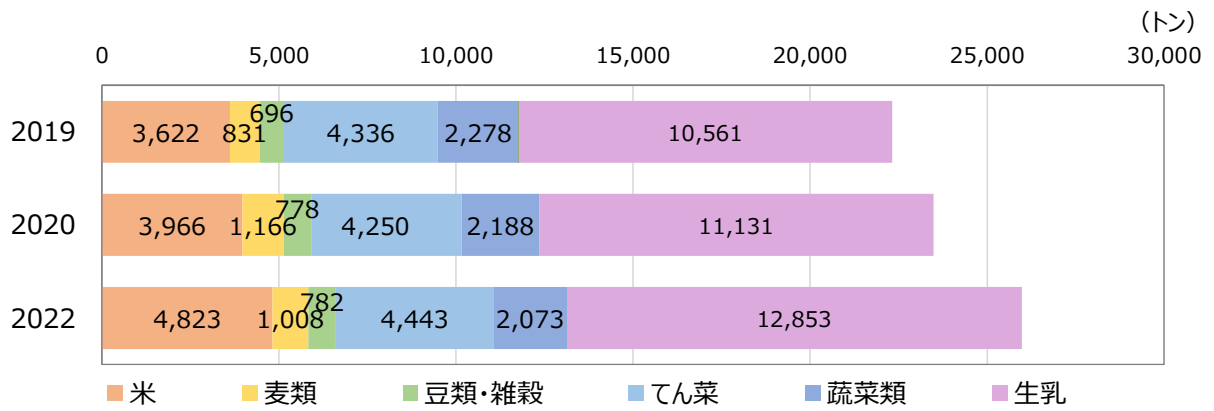


図 苫前町の農畜産物生産量

出典：苫前町 HP

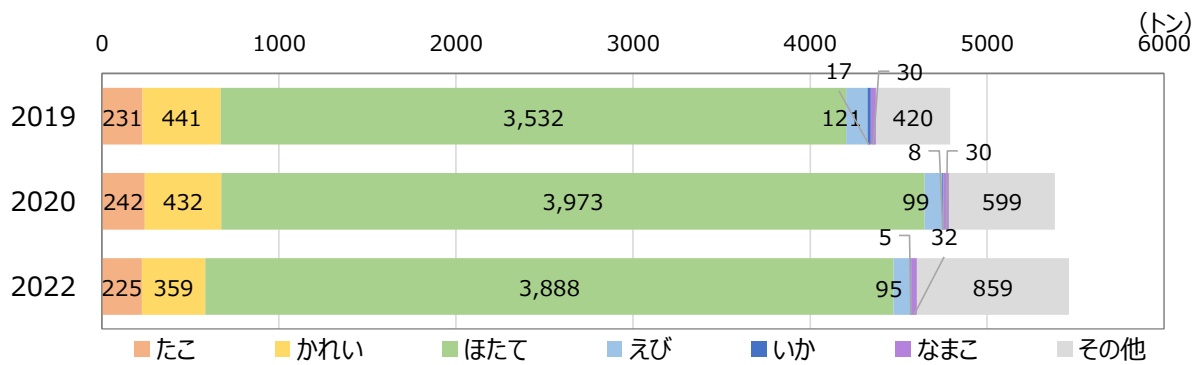


図 苫前町の漁獲量

出典：苫前町 HP

(5) 公共施設

苫前町は、2022年（令和4年）2月に公共施設の整備・維持管理負担の軽減や町政運営上の健全性を維持する方向性を示すため、「苫前町公共施設総合管理計画」を改訂しています。この計画によると、改定時における公共建築物の床面積は、総体として70,295m²であり、教育系施設や町営住宅が多くを占める状況となっています。また、新耐震基準の適用前である1981年（昭和56年）5月以前に建築された施設が全体の約31%を占めています。

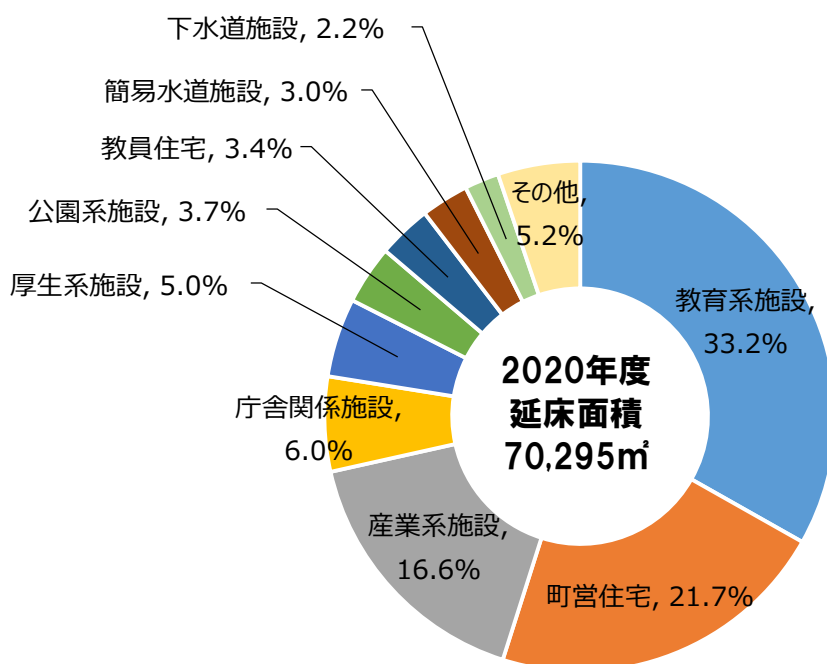


図 苫前町の公共施設の延床面積
出典：苫前町公共施設等総合管理計画

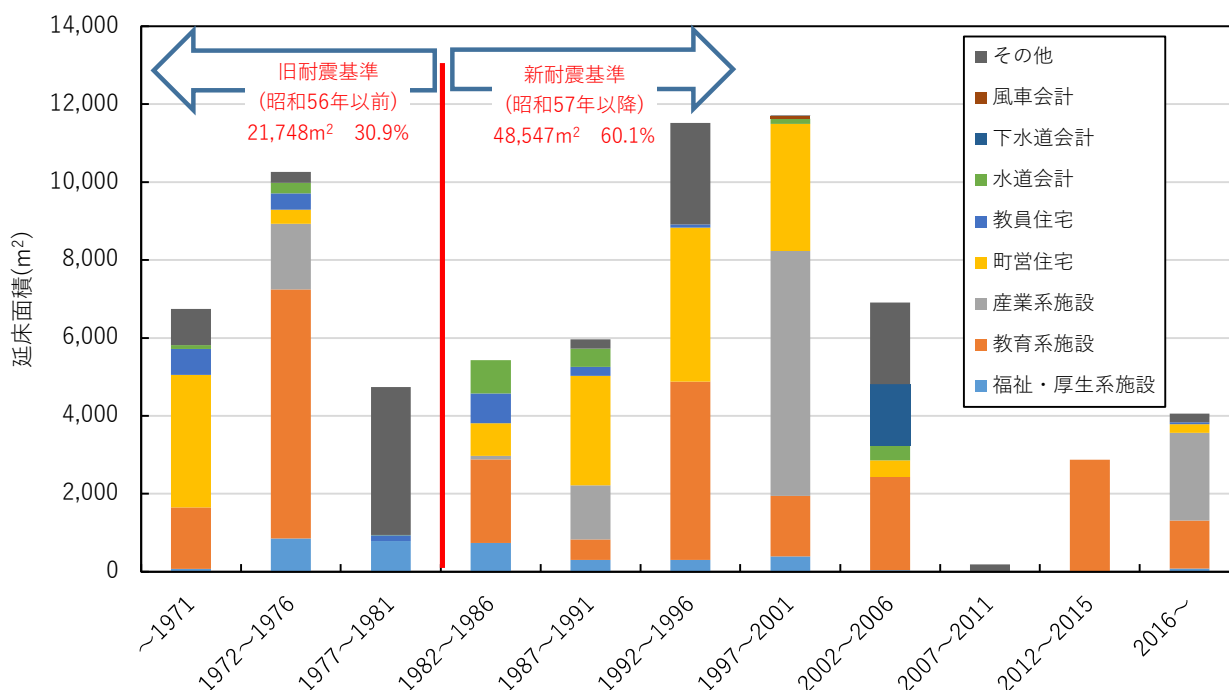


図 分類別の築年数別割合（延床面積）
出典：苫前町公共施設等総合管理計画

2-2 町民意識の把握

(1) 町民の環境意識・ライフスタイル

本計画において、脱炭素化に向けて解決すべき地域課題の把握や、地球温暖化対策に関する町民の意識、家庭でのエネルギー利用状況を把握するため、以下のとおり町民アンケート調査を実施しました。

表 町民アンケート調査の概要

調査期間	令和4年11月1日発送～令和4年11月18日返送分
調査対象	18歳以上の町民約2,800人から無作為に1,300人を抽出
調査方法	郵送によるアンケートの配布・回収
回収状況	有効回答数：510票 回答率：41.9% ※統計学上、十分な信頼度を得るために必要な票数を確保

苫前町が実施している取組に対する満足度は、取組を知っている人は「やや満足」・「満足」という回答が多くなっていますが、「取組を知らない」という回答も多くなっています。「(3) 公共交通機関の利用促進」「(4) 森林の健全育成の推進」などに見直しを望む傾向が見られる一方、「(6) 風力発電事業の推進」については満足度が高いことが分かります。

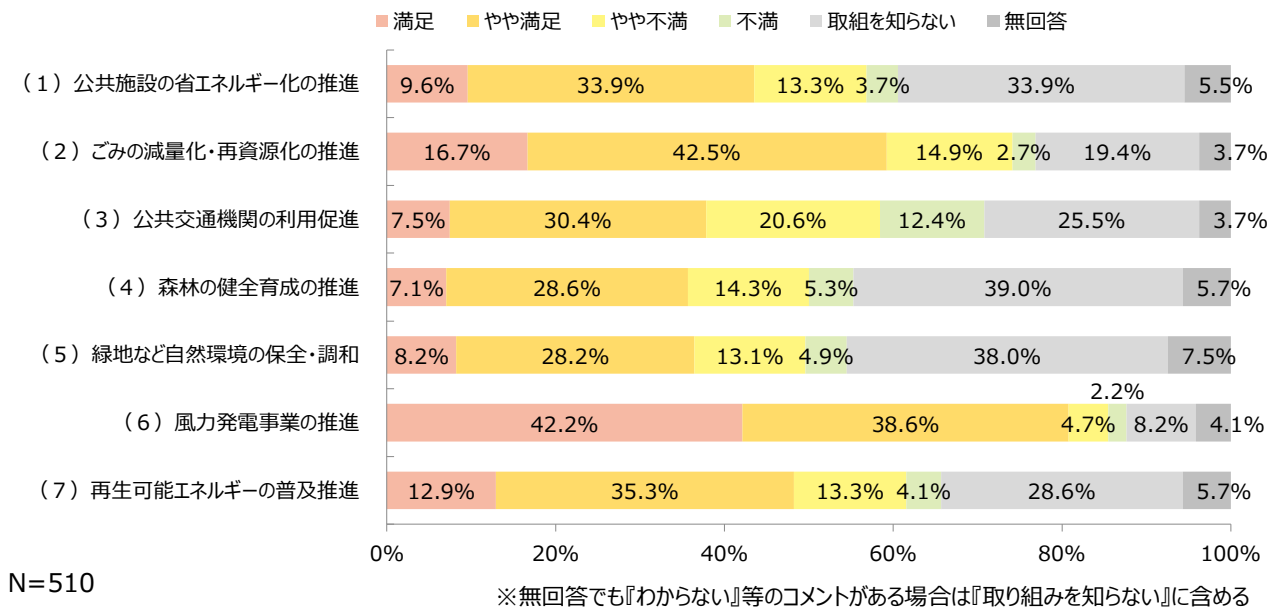


図 取組の満足度の集計結果（町民アンケート調査結果）

苫前町が実施している取組に対する重要度は総じて「重要」、「やや重要」が過半数の傾向となっています。

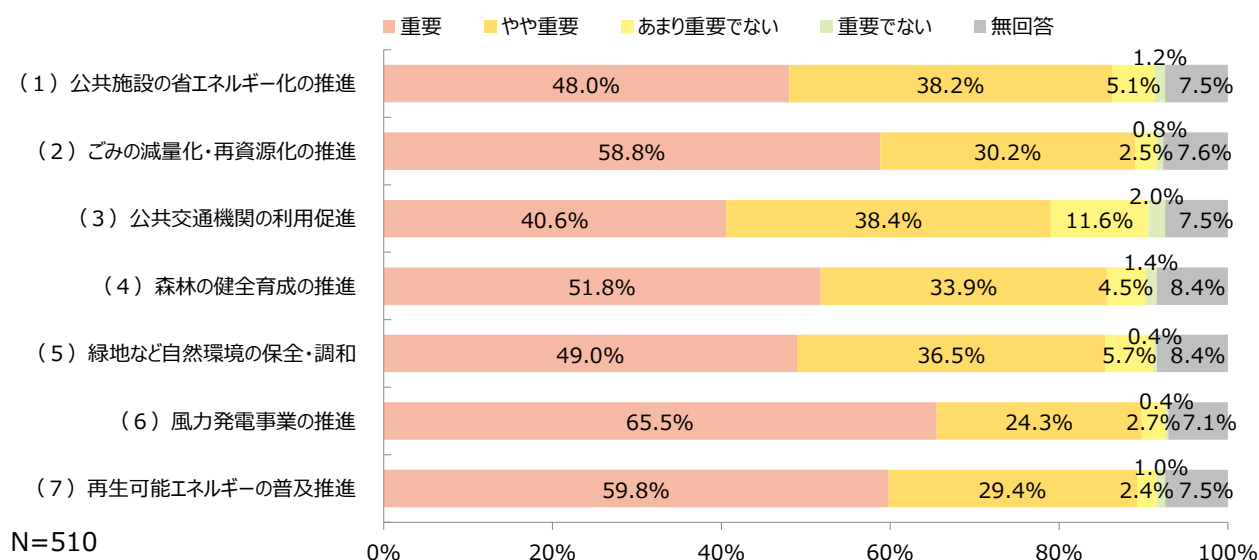


図 取組の重要度の集計結果（町民アンケート調査結果）

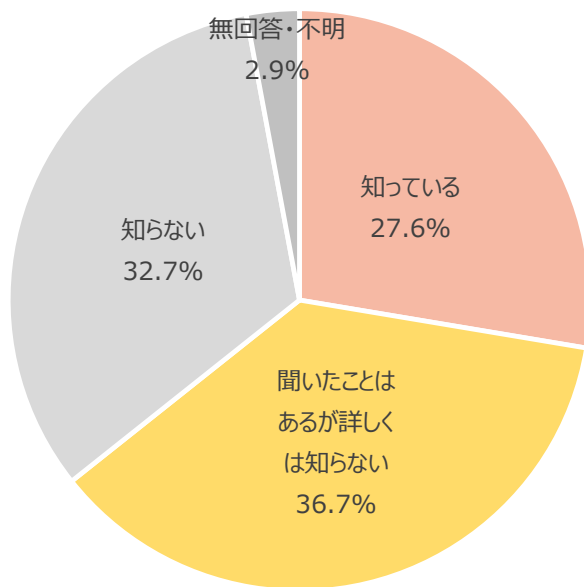
各項目の満足度と重要度の集計結果を踏まえ、ポートフォリオ分析を行いました。

表 ポートフォリオ分析の結果

重点的に改善すべき項目 (重要度が高く満足度は低い)	(7) 再生可能エネルギーの普及促進
改善すべき項目 (重要度も高く満足度は低い)	(1) 公共施設の省エネルギー化の推進 (3) 公共交通機関の利用促進 (4) 森林の健全育成の推進 (5) 緑地など自然環境の保全・調和
重点的に維持すべき項目 (重要度も満足度も高い)	(2) ごみの減量化・再資源化の推進 (6) 風力発電事業の推進

項目	満足度		重要度		分野
	平均得点	偏差値	平均得点	偏差値	
(1) 公共施設の省エネルギー化の推進	2.82	49.34	3.44	49.01	改善分野
(2) ごみの減量化・再資源化の推進	2.95	50.96	3.59	51.38	重点維持分野
(3) 公共交通機関の利用促進	2.47	45.16	3.27	46.43	改善分野
(4) 森林の健全育成の推進	2.68	47.69	3.49	49.74	改善分野
(5) 緑地など自然環境の保全・調和	2.73	48.32	3.46	49.41	改善分野
(6) 風力発電事業の推進	3.38	56.04	3.67	52.52	重点維持分野
(7) 再生可能エネルギーの普及推進	2.87	49.97	3.60	51.49	重点改善分野

苫前町が「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言し、地球温暖化対策への取組を進めていることに対する認知状況は、「知っている」・「聞いたことはあるが詳しくは知らない」で 64.3%を占め、取組を認知している人が過半数を占めています。また、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」・「知らない」を合わせると 69.4%となり、取組の内容までは知らない人が多い状況となっています。



N=510

図 苫前町民の「ゼロカーボンシティ」宣言に対する認知度（町民アンケート調査結果）

環境行動の実施状況についてみると、既に取り組んでいる行動として「(1) 節電や節水に気を付ける、省エネ家電を取り入れる」「(10) 衣服を大切に長く着る、環境に配慮した素材の服を選ぶ」「(11) マイバック、マイボトルを持参する」などがあり、普段の生活で少し気を付けることで実践しやすい項目が多くなっています。

また、今後取り組みたい行動として「(2) 家庭の消費エネルギーを見える化して賢く電気を使う」「(20) 環境に配慮した商品の購入や企業の応援」の割合が大きくなっています。

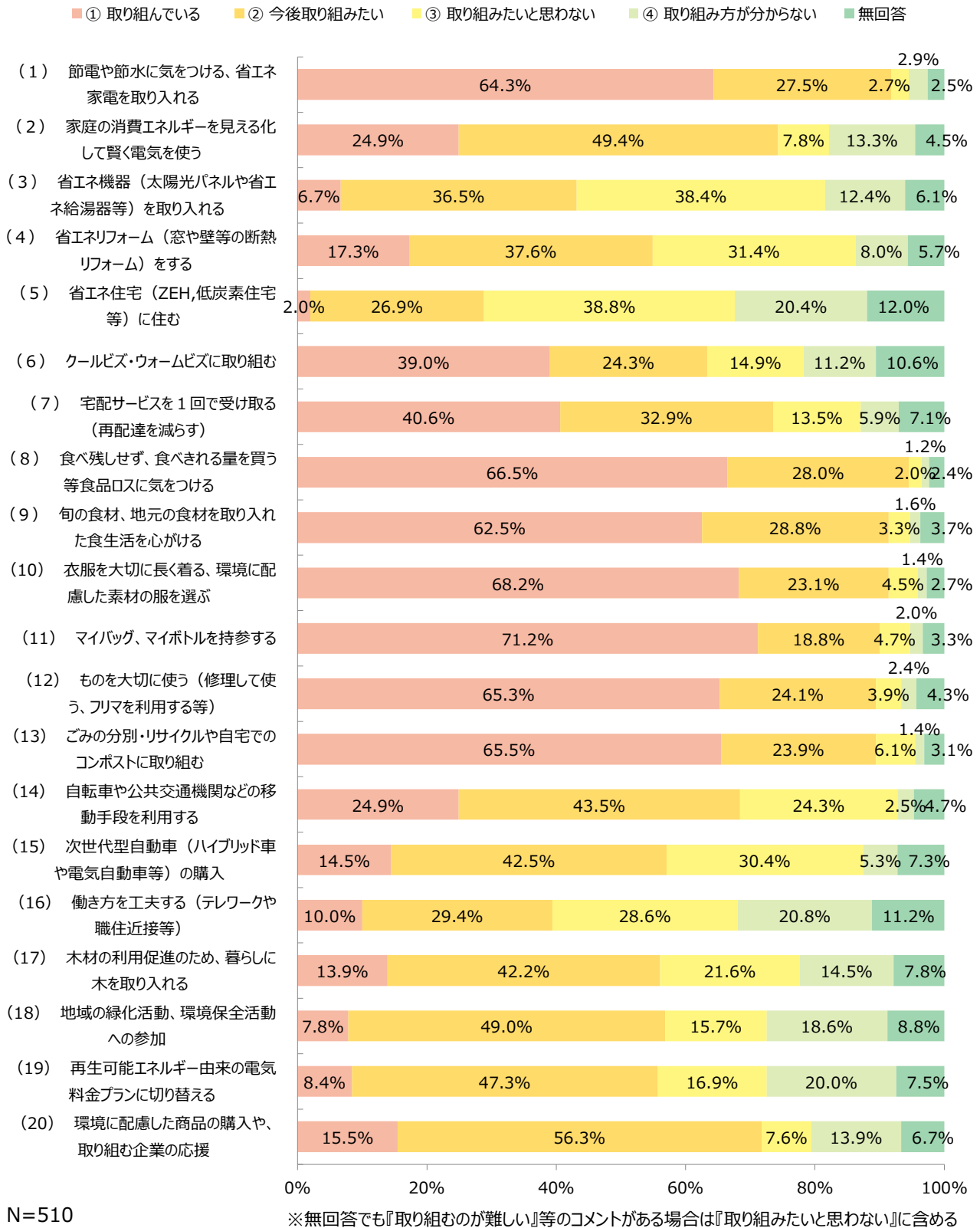


図 苫前町民の環境行動の実施状況（町民アンケート調査結果）

エネルギー消費の状況における各世帯のエネルギー支出金額の割合は、灯油が 49.1%を占め、最も高くなっています。

各世帯のエネルギー支出金額の平均は、年間約 40 万円と北海道全体の平均（約 25.5 万円）の約 1.6 倍、全国（約 17 万円）の 2.4 倍と高くなっています。

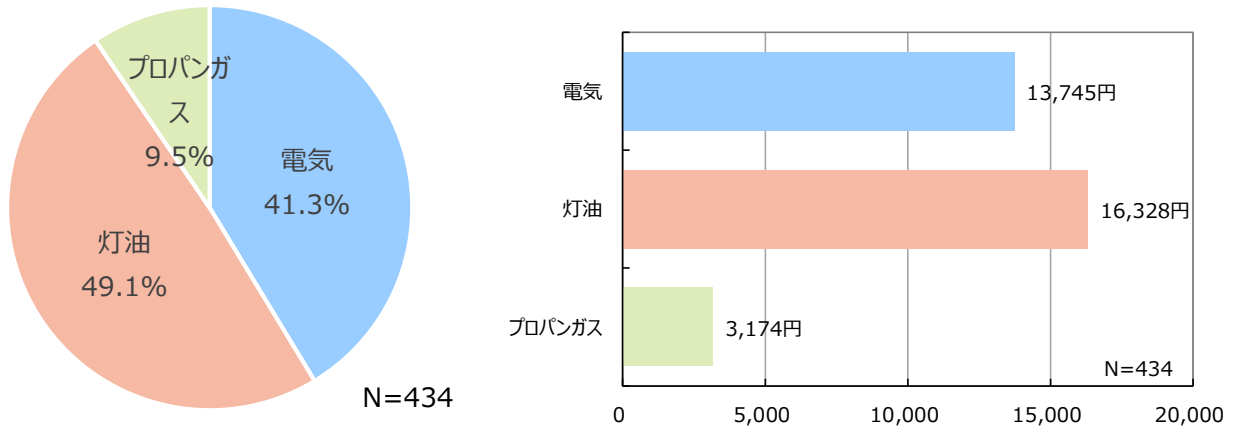


図 苫前町民の各世帯のエネルギー支出金額（月平均）（町民アンケート調査結果）

(2) 脱炭素社会づくりワークショップ

本計画を作成するに当たり、計画概要を地域住民に周知するとともに、今後の脱炭素化社会への移行に向けて、「自分たちで何ができるか」「地域やまちづくりの中で何ができるか」を考えてもらうことによって、脱炭素化社会や再生可能エネルギー等に対する地域住民の理解と関心を高めるため、住民参加型ワークショップとして「脱炭素社会づくりワークショップ」を開催しました。

表 脱炭素社会づくりワークショップの開催概要

開催日時	令和4年12月19日(月) 19時00分～21時00分
開催場所	苫前町公民館 多目的ホール
参加者	町民 計8名(4人×2グループ)

本ワークショップでは2グループに分かれて、グループワークをそれぞれ2回実施しました。

1回目のグループワークでは、「脱炭素社会に向けて、私たち個人で何ができるだろう」をテーマに、参加者がゼロカーボンアクション30の各項目について、「もうやっています」「これならできそう」「これは難しいかな」の3つの選択肢のいずれかを選択いただき、選んだ理由や意見を出していただきました。

2回目のグループワークでは、「脱炭素社会に向けて、苫前町として何ができるだろう」をテーマに、苫前町が目指したい方向性を示した上で、どんなことを重点に取り組んでいくべきかを考えていただきました。例示した取組内容のいずれか、又は例示したもの以外の取組について提案していただき、重要度が高いと思われるものから、誰がどんなアクションを起こしていけば実現できるか、意見を出していただきました。

1回目、2回目のワークショップで出た意見を次ページ以降に示します。

Aグループ

1回目のグループワーク：「脱炭素社会に向けて、私たち個人で何ができるだろう」の意見まとめ

表 ゼロカーボンアクション 30 に対する実施状況と参加者意見

ゼロカーボンアクション30 取組アンケート

カテゴリー	ゼロカーボンアクション	もうやっています	これならできそう	これは難しいかな	ご意見
エネルギーを節約・転換しよう！	1 再エネ電気への切り替え	●● ●	●		
	2 クールビズ・ウォームビズ	●●	●		
	3 節電	●●	●		●個人の問題として済ませてはいけない ●大きなところ（政府）がきちんとやるべき ●夏が関は午後6時で消灯すべき
	4 節水	●● ●●	●		
	5 省エネ家電の導入	●● ●			●LED器具の補助はあるが、玉にも補助があるとよい ●補助は企業版もあっていいのでは
	6 宅配サービスができるだけ一回で受け取ろう	●●	●		
	7 消費エネルギーの見える化		●	●	
太陽光パネル付き・省エネ住宅に住もう	8 太陽光パネルの設置	●	●	●●	●20年前からつけている。補助金もあった。これまで故障もない。 ●有効な手段 ●自分で使う電気は自分で賄う時代
	9 ZEH（ゼッチ）			●● ●	●住宅など生活インフラを変えるアクションは難しい（8, 9, 13）
	10 省エネルギーフォーム 窓や壁等の断熱リフォーム	●●	●●		
	11 蓄電池（車載の蓄電池）・省エネ給湯器の導入・設置		●	●	
	12 暮らしに木を取り入れる		●●	●	
	13 分譲も賃貸も省エネ物件を選択			●● ●	●苦前の住宅事情からすると難しい
	14 働き方の工夫	●	●●		
CO2の少ない交通手段を選ぼう！	15 スマートムーブ	●		●●	●苦前の事情を考えると交通手段も難しい
	16 ゼロカーボン・ドライブ		●	●●	

表 ゼロカーボンアクション 30 に対する実施状況と参加者意見

ゼロカーボンアクション30 取組アンケート

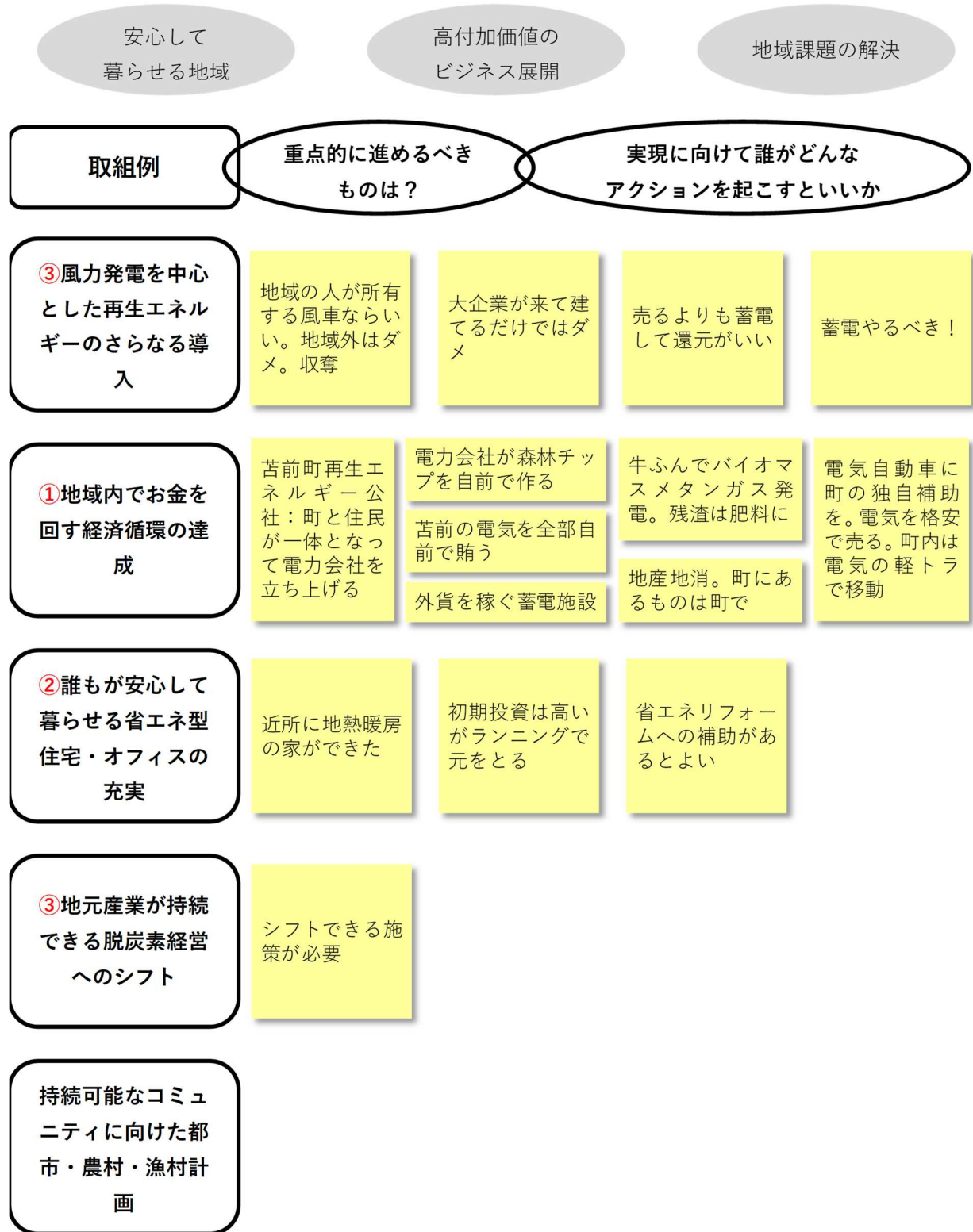
カテゴリー	ゼロカーボンアクション	もうやっています	これならできそう	これは難しいかな	ご意見
食ロスをなくそう！	17 食事を食べ残さない	●● ●	●		
	18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫	●● ●	●		
	19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活	●● ●●			
	20 自宅でコンポスト	●●		●	
サステナブルなファッションを！	21 今持っている服を長く大切に着る	●●	●●		
	22 長く着られる服をじっくり選ぶ	●	●●		
	23 環境に配慮した服を選ぶ		●●	●	
3R (リデュース、リユース、リサイクル)	24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う	●●	●●		
	25 修理や修繕をする	●	●	●●	
	26 フリマ・シェアリング		●	●●	
	27 ゴミの分別処理	●● ●●			
CO2の少ないサービス等を選ぼう！	28 脱炭素型の製品・サービスの選択		●	●	
	29 個人のESG投資		●	●● ●	●個人の投資は難しいのでは
環境保全活動に積極的に参加しよう！	30 植林やゴミ拾い等の活動		●●	●	
全般に対する意見					●インセンティブが大事 ●我慢だけでは楽しくない

Aグループ

2回目のグループワーク：「脱炭素社会に向けて、苫前町として何ができるだろう」の意見まとめ

表「いつまでも暮らしていける苫前」を目指すために取り組むべきこと・その具体的な方針に対する参加者意見
「いつまでも暮らしていける苫前に！」（総合振興計画） + ゼロカーボン・脱炭素・SDGs

「いつまでも暮らしていける脱炭素社会『とままえ』に！」



Bグループ

1回目のグループワーク：「脱炭素社会に向けて、私たち個人で何ができるだろう」の意見まとめ

表 ゼロカーボンアクション 30 に対する実施状況と参加者意見

ゼロカーボンアクション30 取組アンケート

カテゴリー	ゼロカーボンアクション	もうやっています	これならできそう	これは難しいかな	ご意見
エネルギーを節約・転換しよう！	1 再エネ電気への切り替え	●	●●	●	
	2 クールビズ・ウォームビズ	●●●			●職種的に関わりが少ない ●自然に取り組んでいる
	3 節電	●●●	●		
	4 節水	●	●		
	5 省エネ家電の導入	●	●●		
	6 宅配サービスをできるだけ一回で受け取ろう		●●●		●まとめて受け取るように設定
	7 消費エネルギーの見える化	●	●●	●	
太陽光パネル付き・省エネ住宅に住もう	8 太陽光パネルの設置			●●●	●コスト面？ ●本当に良いのか？ ●元を取るのに時間がかかる
	9 ZEH（ゼッチ）			●●●	●すぐに目指すとはならない ●初期費用が高くなる
	省エネルギーフォーム 窓や壁等の断熱リフォーム	●	●		●ビニールを窓にはるなど ●北欧では国主導で3重窓を導入している
	蓄電池（車載の蓄電池）・省エネ給湯器の導入・設置	●	●●	●●	
	暮らしに木を取り入れる		●	●●	
	分譲も賃貸も省エネ物件を選択		●	●●	●持ち家が多い
	14 働き方の工夫		●●●	●	
CO2の少ない交通手段を選ぼう！	15 スマートムーブ	●		●●	●ダメになったバッテリーはどうなる？
	16 ゼロカーボン・ドライブ		●	●●	●充電スポットがない ●充電に時間がかかる

表 ゼロカーボンアクション 30 に対する実施状況と参加者意見

ゼロカーボンアクション30 取組アンケート

カテゴリー	ゼロカーボンアクション	もうやっています	これならできそう	これは難しいかな	ご意見
食ロスをなくそう！	17 食事を食べ残さない	●● ●●			●出されたものは食べる ●親からの教育 ●国として食育に力を入れるべき
	18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫	●●	●		
	19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活	●●	●		
	20 自宅でコンポスト		●●	●	
サステナブルなファッションを！	21 今持っている服を長く大切に着る	●	●● ●●		●金のなさ →ファストファッション
	22 長く着られる服をじっくり選ぶ		●●		
	23 環境に配慮した服を選ぶ	●	●		
3R (リデュース、リユース、リサイクル)	24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う	●	●		
	25 修理や修繕をする	●	●		
	26 フリマ・シェアリング	●	●	●	
	27 ゴミの分別処理	●	●		
CO2の少ないサービス等を選ぼう！	28 脱炭素型の製品・サービスの選択		●●		
	29 個人のESG投資			●● ●	●どの企業が取り組んでいる？
環境保全活動に積極的に参加しよう！	30 植林やゴミ拾い等の活動	●● ●	●		●道路のごみ拾い ●海のごみ拾い

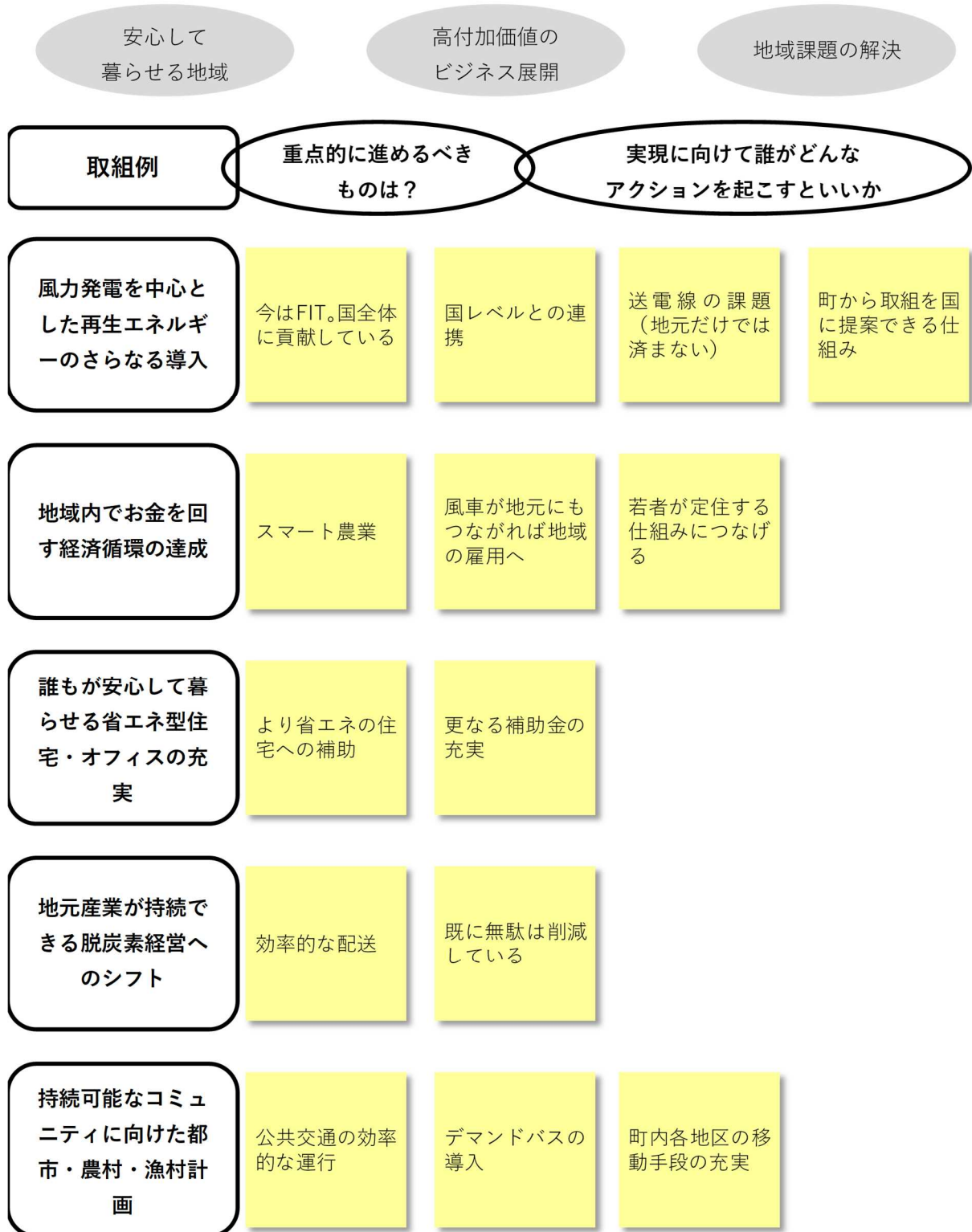
Bグループ

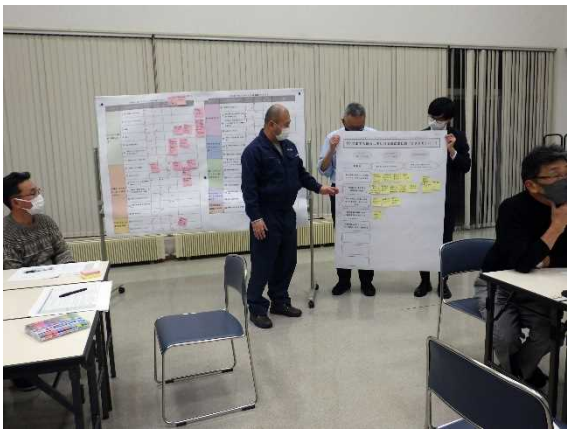
2回目のグループワーク：「脱炭素社会に向けて、苫前町として何ができるだろう」の意見まとめ

表「いつまでも暮らしていける苫前」を目指すために取り組むべきこと・その具体的な方針に対する参加者意見

「いつまでも暮らしていける苫前に！」（総合振興計画） + ゼロカーボン・脱炭素・SDGs

「いつまでも暮らしていける脱炭素社会『とままえ』に！」





地域ワークショップ 当日の写真

第3章 苫前町の温室効果ガスの排出量

3-1 部門別温室効果ガスの排出量

苫前町における基準年 2013 年（平成 25 年）と現況年 2019 年（令和元年）の温室効果ガスの排出量推計を整理します。

苫前町では、環境省が地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトにて毎年度公表している「自治体排出量カルテ」に掲載された値を基とし、「地方公共団体実行計画（区域施策編）」が対象とする部門・分野の温室効果ガスの現況推計を行います。国の推計方法に準拠し、可能な範囲で町の地域特性を考慮したものとします。

表 温室効果ガスの算定方法

ガス種	部門・分野		算定方法	引用資料	
エネルギー起源 CO ₂	産業部門	製造業	製造業炭素排出量（北海道）×製造品出荷額等比（苫前町/北海道）×換算係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計 工業統計調査 	
		建設業・ 鉱業	建設業・鉱業炭素排出量（北海道）×従業者数比（苫前町/北海道）×換算係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計 経済センサス-基礎調査 	
		農林水産業	農林水産業炭素排出量（北海道）×従業者数比（苫前町/北海道）×換算係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計 経済センサス-基礎調査 	
		業務その他部門	業務部門炭素排出量（北海道）×従業者数比（苫前町/北海道）×換算係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計 経済センサス-基礎調査 	
		家庭部門	家庭部門炭素排出量（北海道）×世帯数比（苫前町/北海道）×換算係数	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 	
	運輸部門	自動車	旅客	運輸部門（旅客）炭素排出量（全国）×自動車種別保有台数比（苫前町/北海道）×換算係数	<ul style="list-style-type: none"> 総合エネルギー統計 市区町村別自動車保有車両台数統計
			貨物	運輸部門（貨物）炭素排出量（全国）×自動車種別保有台数比（苫前町/北海道）×換算係数	
		鉄道	運輸部門（鉄道）炭素排出量（全国）×人口比（苫前町/全国）×換算係数	<ul style="list-style-type: none"> 総合エネルギー統計 住民基本台帳に基づく人口 	
		船舶	運輸部門（船舶）炭素排出量（全国）×入港船舶総トン数比（苫前町/全国）×換算係数	<ul style="list-style-type: none"> 総合エネルギー統計 港湾統計 	
非エネルギー起源 CO ₂	廃棄物 分野	焼却 処分	<p>プラスチックごみ：一般廃棄物焼却処理量×プラスチックごみ組成割合×プラスチックごみ固形分割合×換算係数</p> <p>合成繊維：一般廃棄物焼却処理量×繊維くず組成割合×繊維くず固形分割合×繊維くず中の合成繊維組成割合×換算係数</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理実態調査結果 地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（令和 4 年 3 月） 	

※引用資料について、実際には、環境省「部門別 CO₂ 排出量の現況推計」より、推計結果を含めてまとめて引用しています。

(1) 産業部門

製造業、建設業について、北海道における各炭素排出係数は減少しているものの、苫前町の各活動量（製品出荷額等、従業者数）の増加により、2019年（令和元年）度の温室効果ガス排出量は、2013年（平成25年）度と比較して製造業は1.6%、建設業は19.6%増加しています。

農林水産業について、苫前町の各活動量（従業者数）の減少及び北海道における各炭素排出係数の減少により、2019年（令和元年）度の温室効果ガス排出量は、2013年（平成25年）度と比較して13.6%減少しています。

表 苫前町における温室効果ガス排出量の現況推計結果（産業部門）

	2013年 (平成25年)度 (基準年度)	2019年 (令和元年)度 (現状年度)	
	排出量 (t-CO ₂ /年)	排出量 (t-CO ₂ /年)	基準年度比
産業部門	9,617	8,860	-7.9%
製造業	2,417	2,456	+1.6%
建設業・鉱業	554	662	+19.6%
農林水産業	6,646	5,742	-13.6%

(2) 民生部門（家庭・業務）

業務その他部門、家庭部門について、苫前町の各活動量（従業者数、世帯数）の減少及び北海道における各炭素排出係数の減少により、2019年（令和元年）度の温室効果ガス排出量は、2013年（平成25年）度と比較して業務その他部門は21.6%、家庭部門は16.5%減少しています。

表 苫前町における温室効果ガス排出量の現況推計結果（民生部門）

	2013年 (平成25年)度 (基準年度)	2019年 (令和元年)度 (現状年度)	
	排出量 (t-CO ₂ /年)	排出量 (t-CO ₂ /年)	基準年度比
業務その他部門	4,718	3,698	-21.6%
家庭部門	8,800	7,350	-16.5%

(3) 運輸部門

自動車（旅客・貨物）について、苫前町の活動量（自動車保有台数）の減少及び全国における旅客・貨物自動車の炭素排出係数の減少により、2019年（令和元年）度の温室効果ガス排出量は2013年（平成25年）度と比較して旅客自動車は15.0%、貨物自動車は7.7%減少しています。

鉄道について、苫前町においては路線がないため、排出量は「0」となります。

船舶について、苫前町においては港湾がないため、排出量は「0」となります。

表 苫前町における温室効果ガス排出量の現況推計結果（運輸部門）

	2013年 (平成25年)度 (基準年度)		2019年 (令和元年)度 (現状年度)	
	排出量 (t-CO ₂ /年)	排出量 (t-CO ₂ /年)	排出量 (t-CO ₂ /年)	基準年度比
運輸部門	7,572	6,757	-10.8%	
自動車	旅客	3,216	2,734	-15.0%
	貨物	4,356	4,022	-7.7%
鉄道	0	0	-	
船舶	0	0	-	

※表示上、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が各欄の合計と合致しない箇所があります。

(4) 廃棄物分野（一般廃棄物）

廃棄物分野（一般廃棄物）について、苫前町では、プラスチックごみの焼却は行っていないため、温室効果ガス排出量は「0」となります。

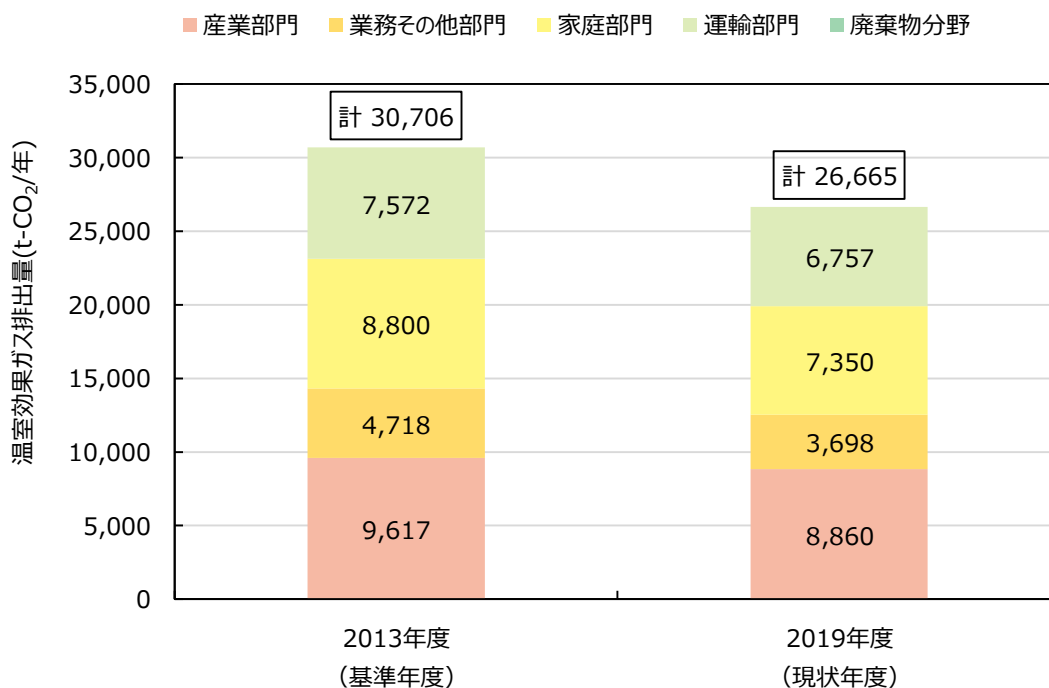
3-2 苫前町の温室効果ガスの排出量

苫前町における2019年（令和元年）度の温室効果ガス排出量は、廃棄物分野を除く全ての部門・分野における排出量減少の影響により、2013年（平成25年）度と比較して13.2%減少しています。

表 苫前町における温室効果ガス排出量の現況推計結果

	2013年 (平成25年)度 (基準年度)	2019年 (令和元年)度 (現状年度)	
	排出量 (t-CO ₂ /年)	排出量 (t-CO ₂ /年)	基準年度比
産業部門	9,617	8,860	-7.9%
製造業	2,417	2,456	+1.6%
建設業・鉱業	554	662	+19.6%
農林水産業	6,646	5,742	-13.6%
業務その他部門	4,718	3,698	-21.6%
家庭部門	8,800	7,350	-16.5%
運輸部門	7,572	6,757	-10.8%
旅客自動車	3,216	2,734	-15.0%
貨物自動車	4,356	4,022	-7.7%
鉄道	0	0	-
船舶	0	0	-
廃棄物分野	0	0	-
合計	30,706	26,665	-13.2%

※表示上、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が各欄の合計と合致しない箇所があります。



※表示上、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が各欄の合計と合致しない箇所があります。

図 苫前町における温室効果ガス排出量の現況推計結果

第4章 再生可能エネルギー資源の賦存状況

4-1 再生可能エネルギーとは

再生可能エネルギーとは、太陽光や太陽熱、風力、水力といった自然界に存在するエネルギーのことを示し、地球温暖化の原因となるCO₂を排出しないエネルギーです。化石燃料のように枯渇する可能性がなく、永続的に使用し続けることが可能です。

表 主な再生可能エネルギーの概要

再生可能エネルギー	概要
太陽光発電	シリコン半導体などに光が当たると電気が発生する現象を利用し、太陽の光エネルギーを太陽電池（半導体素子）により直接電気に変換する発電方法です。
風力発電	風のエネルギーを電気エネルギーに変えるのが風力発電です。太陽光発電と異なり、風さえあれば夜間でも発電できます。
中小水力発電	水の位置エネルギーを活用し、溪流、河川部、排水路などの流量と落差を利用して小規模、小出力の発電を行います。
バイオマス発電	動植物などから生まれた生物資源（バイオマス）を「直接燃焼」したり「ガス化」したりするなどして発電します。
地熱発電	地下 1,500m～3,000m 程度の地下深くにある、150℃を超える高温高圧の蒸気・熱水を利用し、タービンを回して発電します。
地中熱利用	浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーを熱源とし、ヒートポンプによる空調等に活用します。

4-2 苫前町における再エネポテンシャル

苫前町の再エネポテンシャル（電気）は、陸上風力が最も多く約 440 万 MWh/年（1,847MW）、次いで土地系太陽光が約 84 万 MWh/年（760MW）となっています。

なお、「再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】」で示される導入ポテンシャルは、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量となっています。ただし、系統の空き容量など考慮されていない要素もあるため、全ての地域において導入できるというものではありません。

また、再エネポテンシャル（熱）は約 17 万 GJ/年となっており、地中熱が約 92%を占めています。

今後、ポテンシャルの大きさや導入に要するまでの期間などを踏まえて、太陽光発電から優先して導入検討を行います。

表 苫前町における再エネポテンシャルに関する情報

■ポテンシャルに関する情報

大区分	中区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	—	35	MW
		—	39,011	MWh/年
	土地系	—	725	MW
		—	797,610	MWh/年
	合計	—	760	MW
—	—	836,621	MWh/年	
風力	陸上風力	3,106	1,847	MW
		7,284,205	4,400,156	MWh/年
中小水力	河川部	—	0.1	MW
		—	772	MWh/年
	農業用水路	—	0	MW
		—	—	MWh/年
	合計	—	0.1	MW
—	—	—	MWh/年	
バイオマス	木質バイオマス	—	—	MW
		—	—	MWh/年
地熱	蒸気フラッシュ	0	0	MW
		—	0	MWh/年
	バイナリー	0	0	MW
		—	0	MWh/年
	低温バイナリー	2	2	MW
合計	—	12,781	MWh/年	
—	—	2	MW	
—	—	12,781	MWh/年	
再生可能エネルギー（電気）合計		—	2,610	MW
—	—	—	—	MWh/年
太陽熱	太陽熱	—	15,768	GJ/年
地中熱	地中熱	—	174,934	GJ/年
再生可能エネルギー（熱）合計		—	190,701	GJ/年

■導入実績に関する情報

大区分	中区分	導入実績量	単位
太陽光	10kW未満	0.04	MW
		46	MWh/年
	10kW以上	0.02	MW
		29	MWh/年
	合計	0.06	MW
—	—	75	MWh/年
風力		56	MW
		121,959	MWh/年
水力		0	MW
		0	MWh/年
バイオマス		0	MW
		0	MWh/年
地熱		0	MW
		0	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		56	MW
—		122,034	MWh/年
太陽熱	太陽熱温水器	-	台
		-	m2
	ソーラーシステム	-	台
—	—	-	m2
地中熱	クローズドループ	-	件
		0	kW
	オープンループ	-	件
		0	kW
供用		-	件
		0	kW

■需要量に関する情報

大区分	需要量等	単位
区域の電気使用量	13,091	MWh/年
熱需要量	99,983	GJ/年

※表示上、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が各欄の合計と合致しない箇所があります。

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】
自治体再エネ情報カルテ（2022年（令和4年）11月1日現在）

(1) 太陽光発電

苫前町における太陽光発電の導入ポテンシャルは、建物系・土地系ともに古丹別川、三毛別川及びチエボツナイ川近辺に広がっており、町全体では、合計 760MW となっています。

既に導入されている太陽光発電の導入容量は、10kW 未満の規模の合計で 0.04MW、10kW 以上の規模の合計で 0.02MW であり、合計 0.06MW です。導入ポテンシャル全体に対してみると 0.01%相当であり、太陽光発電の導入が進んでいない状況であるため、2050 年カーボンニュートラルに向けて、このポテンシャルを最大限活用していく必要があります。

① 建物系ポテンシャル

建物系のポテンシャルは全体で 35MW であり、そのうち戸建住宅等は 12MW のポテンシャルがあります。

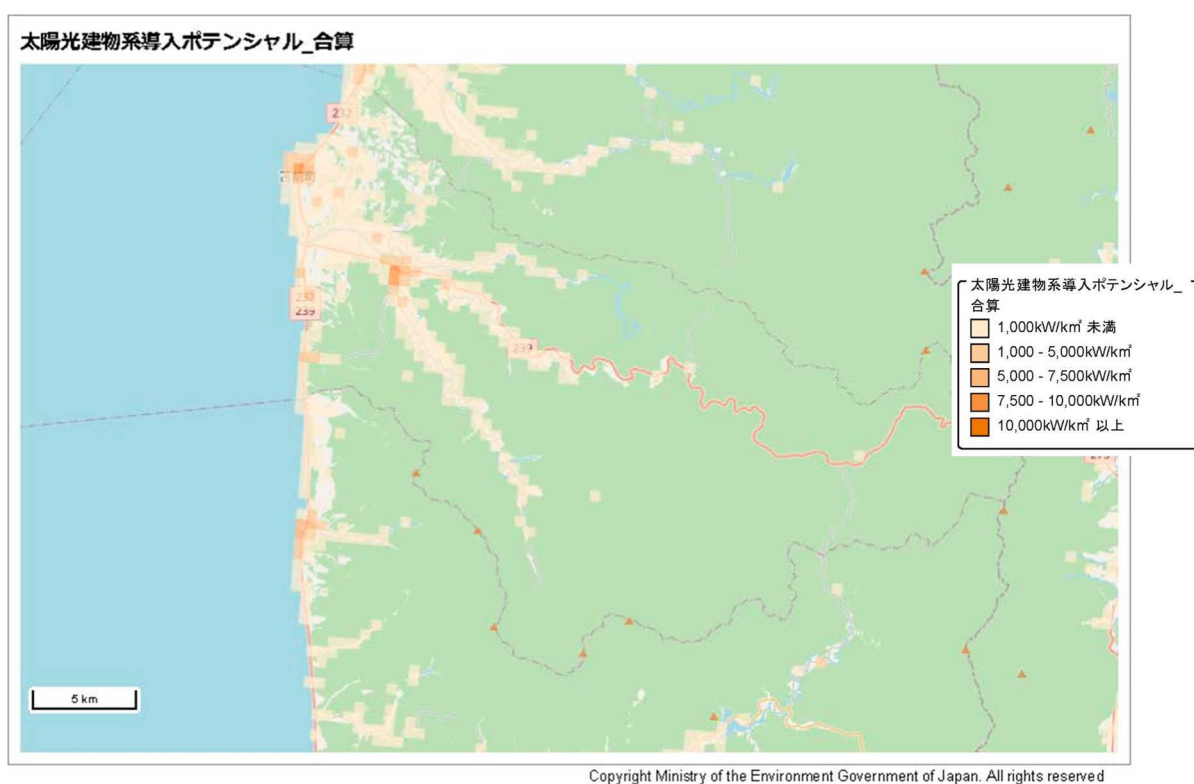


図 苫前町の太陽光発電の建物系導入ポテンシャルマップ

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】

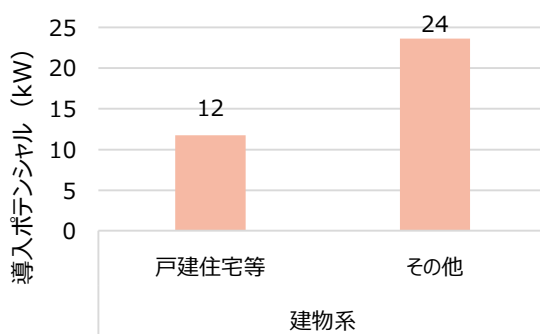
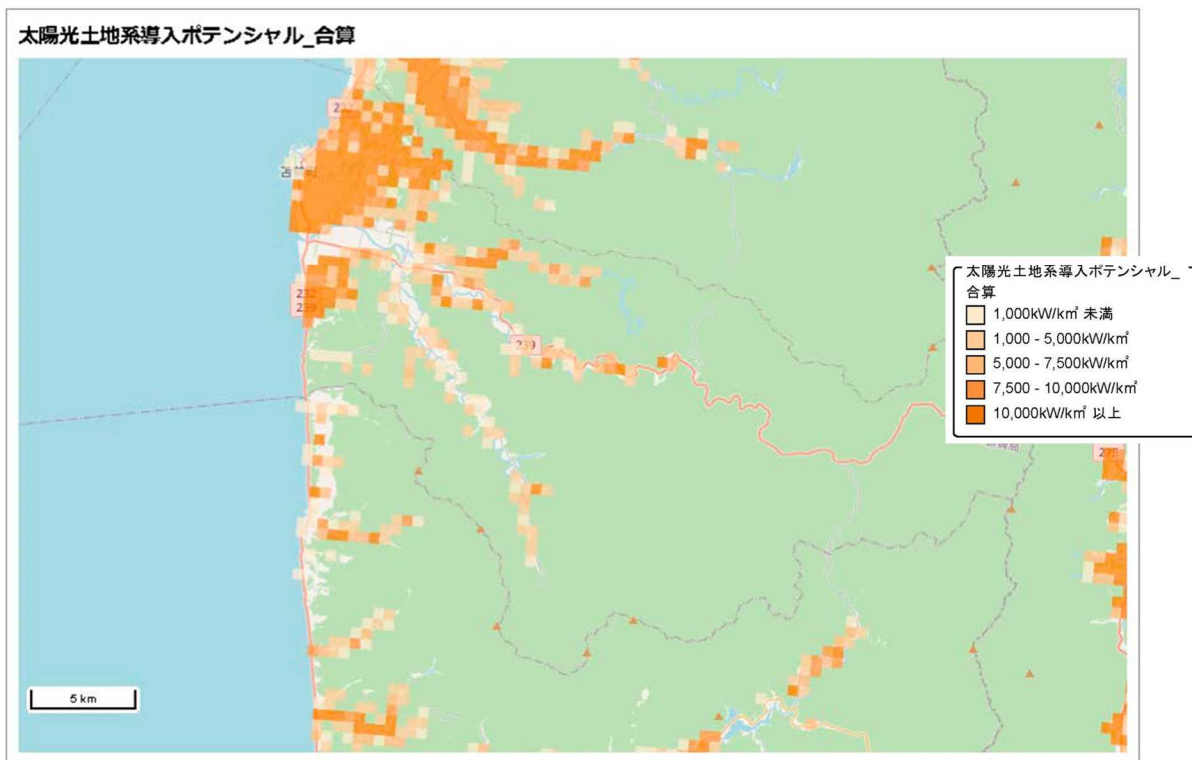


図 苫前町の太陽光発電の建物系導入ポテンシャル

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】

② 土地系ポテンシャル

土地系のポテンシャルは全体で 725MW であり、ほぼ全量が耕地のポテンシャルとなっています。



Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved

図 苫前町の太陽光発電の土地系導入ポテンシャルマップ

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】

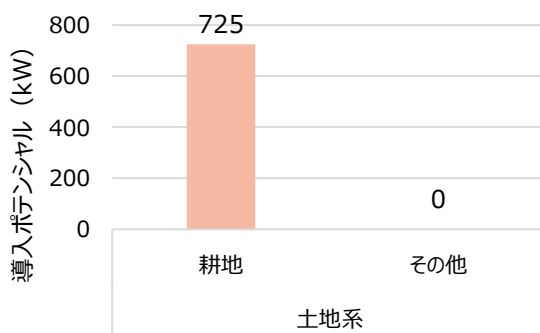


図 苫前町の太陽光発電の土地系導入ポテンシャル

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】

(2) 風力発電

苫前町における陸上風力発電の導入ポテンシャルは、前述の太陽光発電の導入ポテンシャルが広がる古丹別川、三毛別川及びチエボツナイ川近辺以外の町全域に広がっており、町全体では、1,847MW の導入ポテンシャルがあります。

REPOS では、ポテンシャルがある地域は山間部に集中していますが、既に導入されている陸上風力発電の整備に当たって実施された風況調査では、海浜地区での良好な結果が示されており、自然環境への配慮が不可欠ではありますが、土地利用のハードルは低いと言えます。

既に導入されている風力発電の導入容量は、56MW であり、導入ポテンシャル全体に対してみると 3%相当となっています。

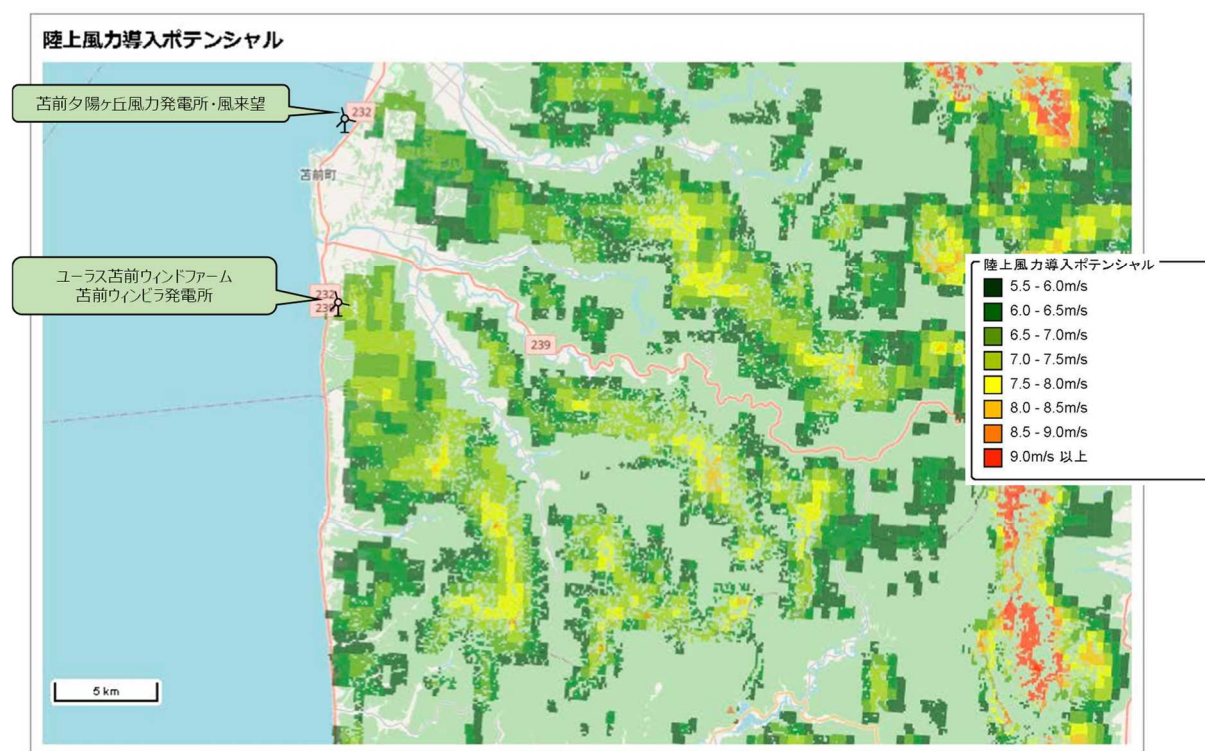


図 苫前町の陸上風力発電の導入ポテンシャルマップ

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】を基に作成

(3) 中小水力発電

苫前町における河川部の中小水力発電の導入ポテンシャルについて、中小水力の発電出力は河川の流量と落差に比例することから、傾斜区分（落差）の大きい山沿いを中心に導入ポテンシャルが高くなっており、町全体では、0.1MWの導入ポテンシャルがあります。

苫前町における農業用水路の中小水力発電の導入ポテンシャルは、「0」となっています。

なお、現在のところ、町内では固定価格買取制度による中小水力発電の導入は、ありません。

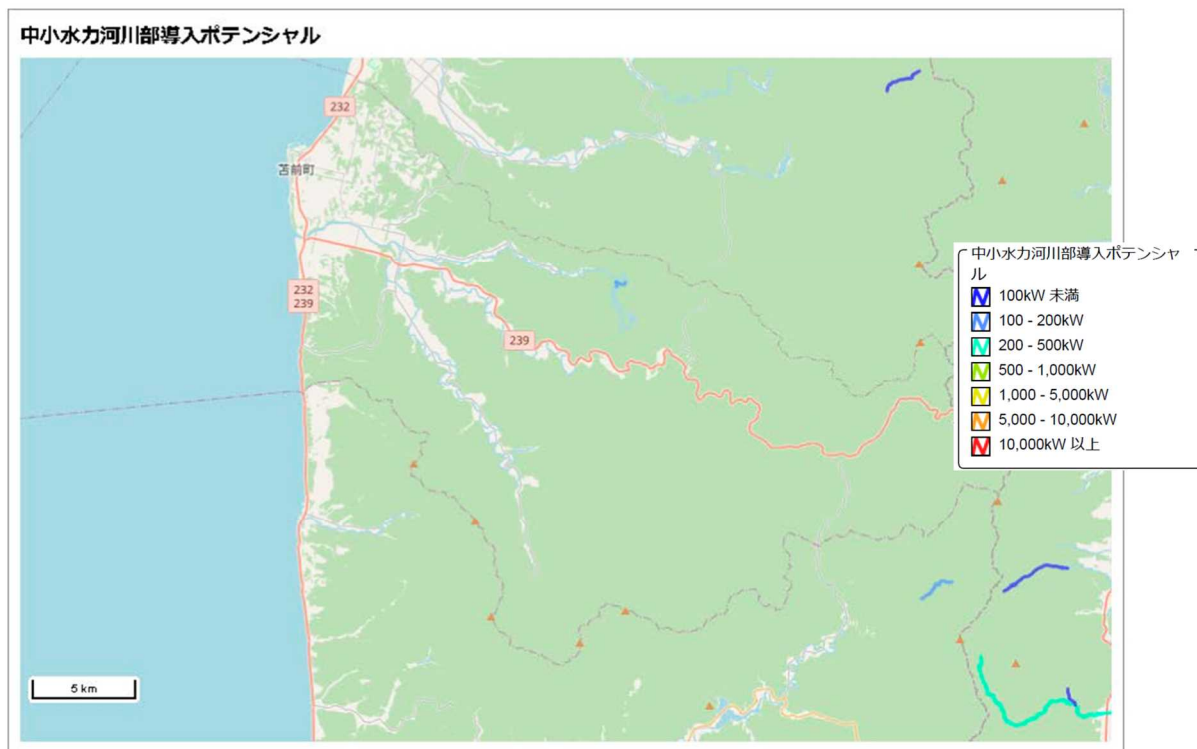


図 苫前町の中小水力発電（河川部）の導入ポテンシャルマップ

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】

(4) バイオマス

苫前町におけるバイオマス（畜産ふん尿、木質）賦存量は、合計約 2 万 t/年と推計※しました。また、全て熱量換算した場合の賦存熱量は、約 15 万 GJ/年となります。

※NEDO「バイオマス賦存量・有効利用可能量の推計」における推計方法を基に推計

表 苫前町における木質バイオマス賦存量の推計結果

	賦存量 (DW- t/年)	賦存熱量 (GJ/年)
畜産ふん尿	13,056	75,205
木質バイオマス（未利用系）	3,824	69,209
木質バイオマス（廃棄物系）	34	607
合計	16,914	145,021

※収集可能量等は、考慮していない推計となります。

(5) 地熱発電

苫前町における低温バイナリーの地熱発電の導入ポテンシャルは、2MW となっています。

苫前町におけるバイナリー、蒸気フラッシュの地熱発電の導入ポテンシャルは、「0」となっています。

なお、現在のところ、町内では固定価格買取制度による地熱発電の導入は、ありません。

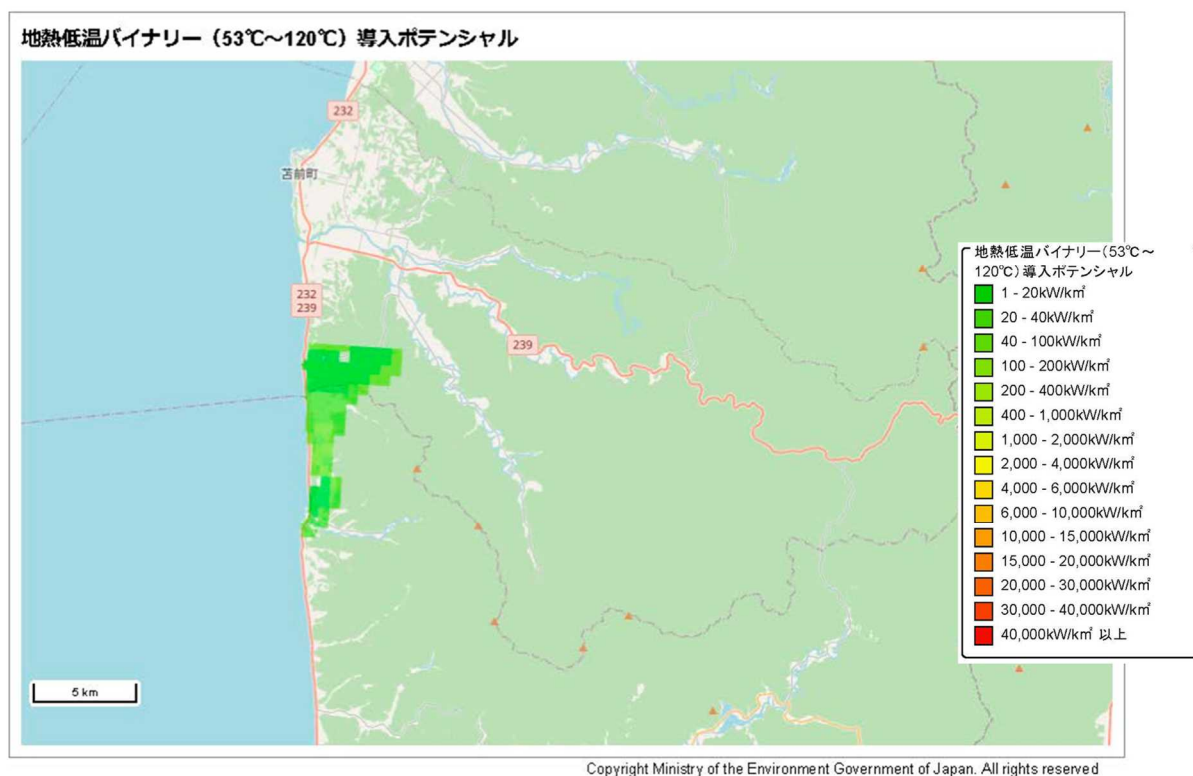


図 苫前町の地熱発電（低温バイナリー）の導入ポテンシャルマップ

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】

(6) 地中熱利用

苫前町における地中熱利用の導入ポテンシャルは、太陽光発電と同様に、古丹別川、三毛別川及びチエボツナイ川近辺に広がっており、町全体では、174,934GJ/年の導入ポテンシャルがあります。

地中熱を導入することによって、空調（冷房・暖房）の熱需要の一部を賅うことが可能となりますが、一方で導入する際のイニシャルコストが大きいため、需要の建物近辺での土地利用状況、既存の設備を考慮した上で検討を進める必要があります。

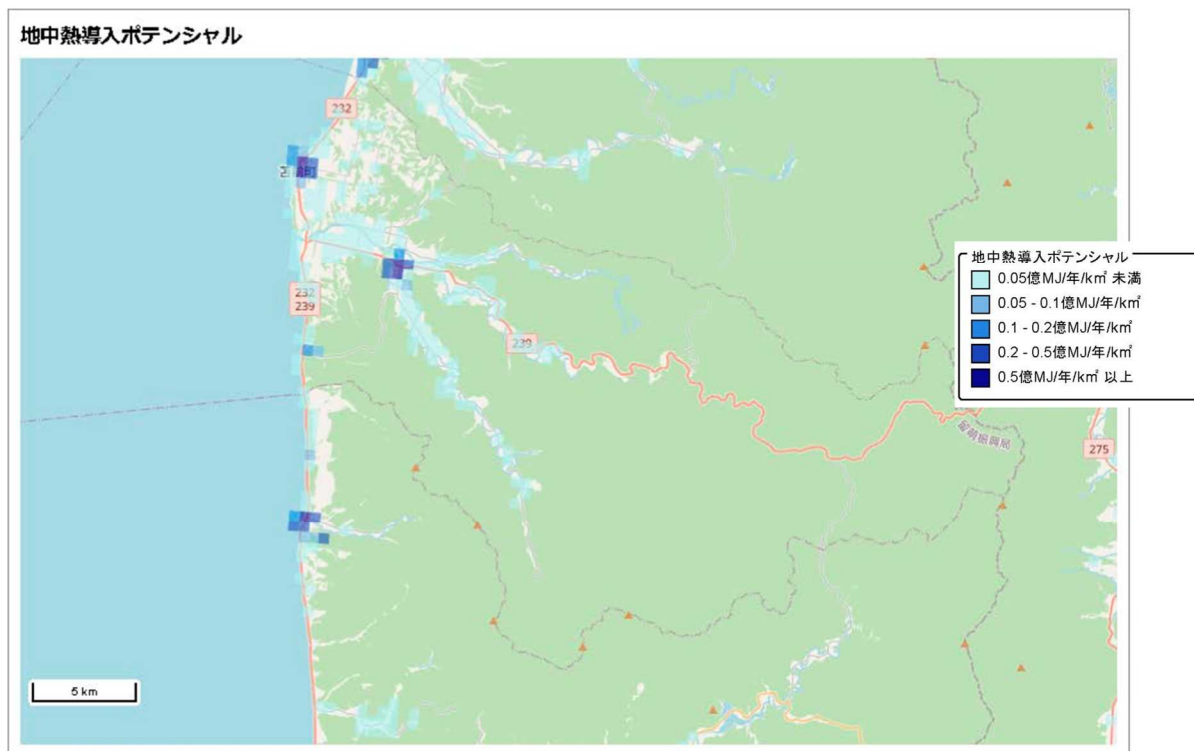


図 苫前町の地中熱利用の導入ポテンシャル

出典：再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS（リーポス）】

第5章 苫前町の脱炭素シナリオ

5-1 苫前町のこれまでの温暖化対策の取組

苫前町では、1999年（平成11年）より町営の風力発電施設を整備し、再生可能エネルギーである風力発電による売電を実施しています。また、2010年（平成22年）6月には「苫前町地球温暖化対策実行計画」を策定し、計画期間が満了した2017年（平成29年）3月には「第二次苫前町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定するなど、継続した地球温暖化対策の取組を推進しています。

そして、2022年（令和4年）1月には「苫前町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、脱炭素社会の構築に向けて、2050年までにCO₂排出量の実質ゼロを目指すことを表明しました。

これまでの温暖化対策の具体的な取組としては、雪氷冷熱利用施設の整備、学校施設への木質ペレットボイラーの導入、街灯のLED化やLED照明器具の導入補助などがあり、温室効果ガスの排出量の削減を図っているところです。

5-2 苫前町の風力発電について

豊浦地区にある「苫前夕陽ヶ丘風力発電所・風来望」は、厄介者の強風を逆手に取り、苫前町自らが再生可能エネルギーとしての風力を活かすため、1998年（平成10年）から3年かけて完成させた、3基2,200kWの町営風力発電所です。

運転開始から20年以上が経過した風力発電機は、全国初のリプレース（建て替え）が行われ、2019年（平成31年）3月から1基で2,200kWの発電を行っています。

また、上平地区の上平共同模範牧場内で民間企業2社により建設された大型風力発電機は、日本初の集合型大規模風力発電施設（ウインドファーム）でした。2000年（平成12年）に運転を開始した総発電出力50,600kWの風力発電機が生み出す再生可能エ



写真：苫前夕陽ヶ丘風力発電所
「風来望」



写真：ユーラス苫前ウインドファーム

ネルギーは、一般家庭約37,000世帯分の電力量になります。

牧場としての機能を維持しつつ、環境にやさしいクリーンエネルギーを利用した風力発電事業を通じて、風力発電情報発信基地としての役割を担っています。巨大風車の下で牛や馬が草をはむという、ヨーロッパの牧歌的光景は、新たな観光スポットとしても注目を集め、国道232号線を走るバイク・自転車等をとめて写真撮影する旅行者も多く見られます。

5-3 2050年の脱炭素社会の実現方法

将来世代が安心して暮らせる環境を引き継ぐために、苫前町における2050年の脱炭素社会の実現に向けた方針を以下のとおり設定します。

① 省エネによる削減

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、まずは徹底した省エネなどによってエネルギー消費量を減らします。

② エネルギーの適切な転換による削減

次に、再生可能エネルギーの導入などによってエネルギー消費原単位当たりのCO₂を減らします。また、より温室効果ガスの排出の少ないエネルギーに転換することで、温室効果ガスの削減に取り組みます。

③ 吸収源対策

2050年までに①②の取組によって温室効果ガスの排出量を極力削減した上で、残りの排出量については、森林吸収などによって相殺（オフセット）し、カーボンニュートラルを実現することを目指します。

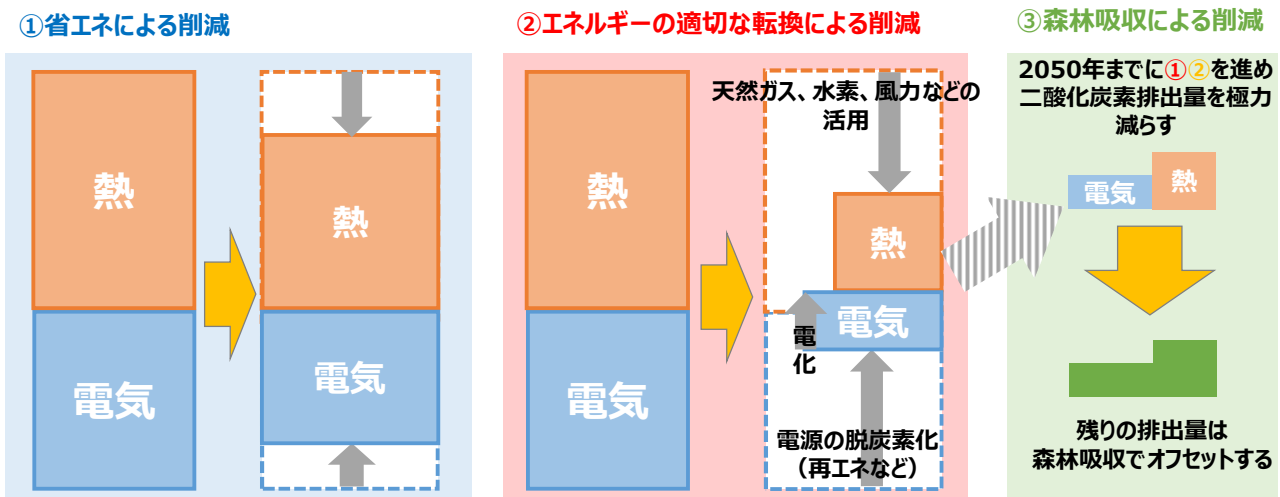


図 2050年カーボンニュートラルの実現方法

出典：環境省「地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料（Ver1.0）（令和3年3月）」を基に作成

5-4 2050年の脱炭素社会に向けたシナリオ

(1) 目標年度の設定

カーボンニュートラルの実現を目指す2050年を長期目標年とし、具体的な取組を進める目標年度は、2030年（令和12年）度とします。

本計画で定める全体の総量削減目標は、2030年（令和12年）度において、基準年度（2013年（平成25年）度）の46%削減と設定します。

(2) BAUシナリオとの比較

BAU（現状趨勢）とは、今後追加的な対策を行わない場合の将来の温室効果ガス排出量のことです。

「BAU（現状趨勢）シナリオ」を推計し、対策を行った場合と行わなかった場合を比較することで、どの程度踏み込んだ対策を実施するかを検討します。

① BAU（現状趨勢）シナリオ

BAU（現状趨勢）シナリオは、目標年度において、今後新たなCO₂排出量削減の施策を考慮せずに、人口や事業活動などの活動量の将来推計と電力の排出係数改善を反映して推計します。

その場合の排出量は、目標年度となる2030年（令和12年）度で22,245t-CO₂/年（基準年度比27.6%減）となります。

苫前町の2030年（令和12年）度におけるBAU排出量（現状趨勢）に対し、削減目標との差は、5,664t-CO₂/年となります。

② 省エネによる削減シナリオ

省エネによる温室効果ガス排出の削減見込量については、部門・分野別の対策・施策の効果を推計することとします。

部門・分野別の対策・施策の効果については、国の地球温暖化対策計画における各分野の施策とその効果をもとに、苫前町の活動量を考慮して推計します。

この結果、省エネによる温室効果ガスの削減ポテンシャルは、2,263t-CO₂/年と推計されます。

削減目標との差のうち、40%を省エネによる削減ポテンシャルがカバーしています。

③ 再エネによる削減シナリオ

削減目標との差のうち、残りの 40% (3,401t-CO₂/年) については、再生可能エネルギーの導入により削減していくことが必要となります。

よって、本計画では、削減目標達成のための再エネ導入目標を 3,401t-CO₂/年と設定します。

この再エネ導入目標を電力量換算した場合 13,605MWh/年^{*}となり、苫前町の各種再エネを組み合わせることで FIT の地域循環によって実現を目指します。

^{*}再エネの一つである太陽光発電導入ポテンシャルの約 2%に相当

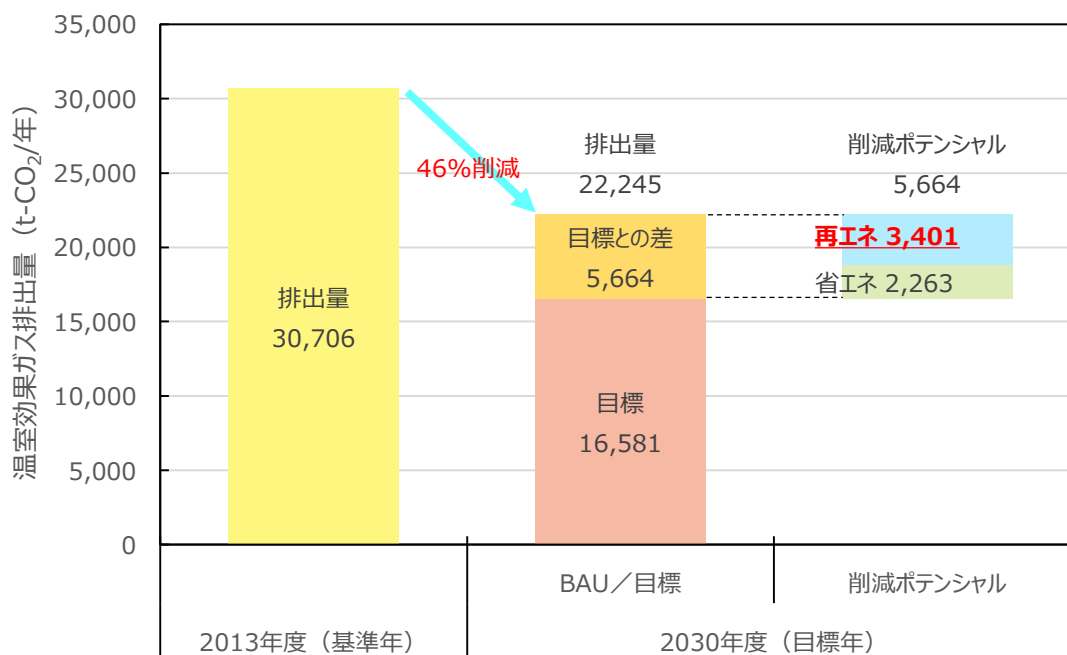


図 苫前町における 2030 年度の省エネ・再エネによる削減シナリオの概要

表 苫前町における基準年度および BAU シナリオにおける部門別の排出量推計

	2013 年度 (基準年度)	2030 年度 (目標年度) BAU (現状趨勢)
産業部門	9,617	8,216
製造業	2,417	2,532
建設業・鉱業	554	569
農林水産業	6,646	5,116
業務その他部門	4,718	1,998
家庭部門	8,800	5,114
運輸部門	7,572	6,918
旅客自動車	3,216	2,693
貨物自動車	4,356	4,224
鉄道	0	0
船舶	0	0
廃棄物分野	0	0
合計	30,706	22,245

^{*}表示上、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が各欄の合計と合致しない箇所があります。

(3) 2050年の脱炭素社会に向けたシナリオ

2030年度において排出される温室効果ガスについては、2050年にかけて、省エネルギー対策の更なる推進や再生可能エネルギーの普及拡大など地域づくりに資する幅広い取組のほか、水素やアンモニアなどの次世代燃料の利活用など、技術革新やサプライチェーンの構築等により削減を図ります。

また、これらの取組を講じてなお排出される温室効果ガスについては、森林吸収源対策等の実施により相殺するものとします。

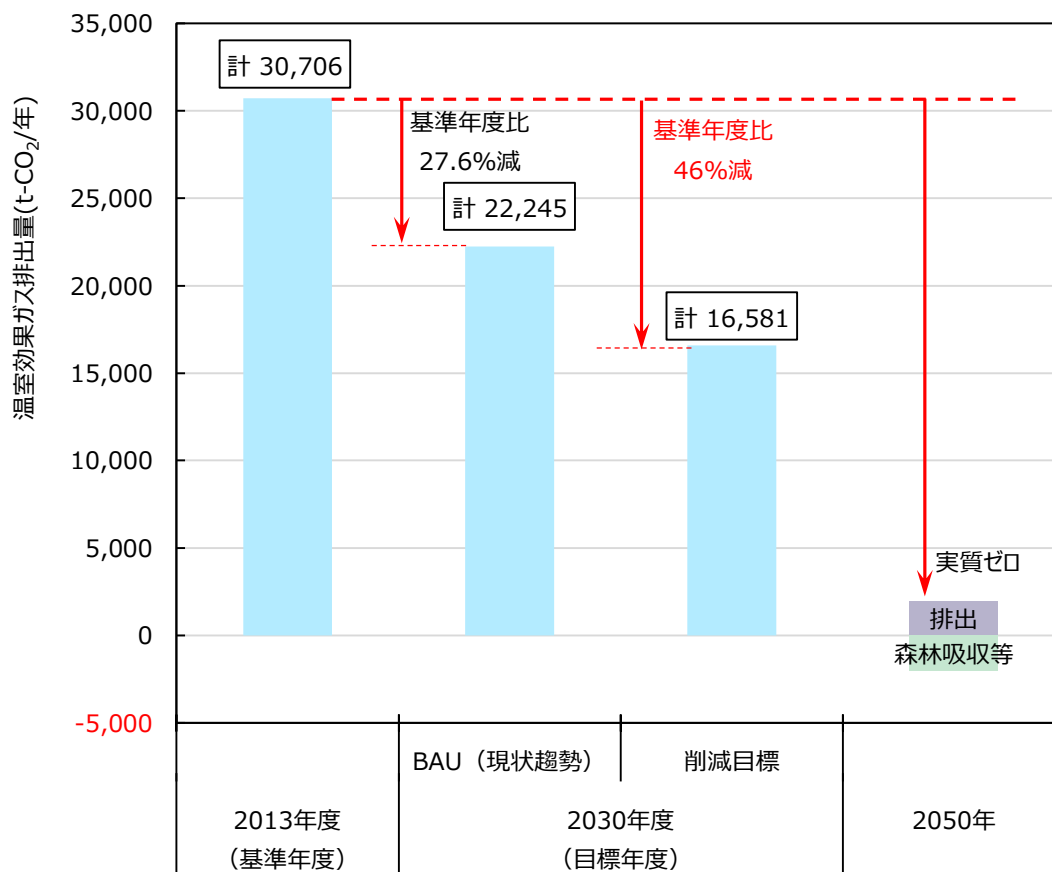


図 2050年の脱炭素社会に向けた脱炭素シナリオの概要

5-5 2050年の脱炭素社会のイメージ

町民アンケートや脱炭素社会づくりワークショップの実施結果等を踏まえ、苫前町が2050年に脱炭素社会を実現した状態の具体例と併せて、脱炭素社会のイメージを作成・整理します。

なお、各部門において太字で記載した箇所は、45ページに後掲している「図 2050年の苫前町における脱炭素社会のイメージ」に対応しています。

(1) 産業部門

苫前町の地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入が進んでいます。（産業）

- バイオマス利活用を意識した林業も地域産業となり、**森林バイオマスのエネルギーの地産地消**が進むとともに、森林の景観と環境の保全に配慮した地域づくりに総合的に活用されています。また、木質ボイラーの利用のみでなく、**燃料についても地域材を利用**することを目指すなど、将来の技術発展や動向を踏まえた最適な施策を実施します。農水産業において、**雪氷冷熱設備が更新・整備**されるとともに、公共施設においても夏季の館内冷房の冷熱源として利用することで、更なる脱炭素化が進んでいます。
- 施設の屋根・壁や駐車場等の**未利用スペースでの自家消費型太陽光発電が導入**されています。

省エネルギー・再生可能エネルギー導入への意識が高まることで、企業の誘致が進んでいます。

- 地域の事業者による**環境負荷低減に配慮した住宅や建築物の設計・施工、設備工事**が積極的に行われることによりランニング費用が低減し、投資上の魅力を高め、新たな企業の誘致が進んでいます。
- **ノンフロン・低 GWP 冷媒の普及や代替フロンの排出抑制**、フロンの漏洩防止・回収と自然冷媒利用が行われています。
- 中小事業者の省エネ・再エネ導入への意識が高まり、脱炭素化の取組が地域全体で進んでいます。
- 再生可能エネルギーを最大限に発揮することで、**地域の脱炭素ブランド化、企業連携**が進み、新たな産業の創出など地域経済の好循環が生まれています。

環境保全型の農林水産業が推進され、生産の効率化が進んでいます。

- 生産性が高く、**環境に配慮した農業（環境保全型農業）**がさらに定着するとともに、持続可能な資材やエネルギーの調達によって、**農業のCO₂ゼロエミッション化が実現**しています。
- 輸入穀物に過度に依存しない、家畜排せつ物を有効活用した有機飼料で飼育を行う**循環型酪農が実現**しています。
- 農用地でのドローン活用、センシング技術やAIが導入されるなど**スマート農業が確立**されています。
- **計画的な森林の整備・管理・活用**によって、温室効果ガスの吸収源対策のほか、生物多様性の保全や、防災・減災にもつながっています。また、公共施設や一般住宅で道産材の活用が進み、地域内での資源循環や輸送時のCO₂削減が実現しています。
- バイオマスの熱利用だけでなく、建築資材、木製品、農業資材など**多様な分野で地域材の活用**が進んでいます。また、AIを活用した機械や設備が導入され、さらに省力化、省エネ化が実現しています。
- 漁港及び周辺施設に雪氷冷熱システムなど再生可能エネルギーを使用した設備が導入され、漁船もハイブリッド電動船舶を導入することで**カーボンニュートラルな水産業の環境整備**が進んでいます。また、下水道汚泥を活用した藻場造成の技術などが実用化されることでブルーカーボンが増加し、大気中の温室効果ガス削減効

果が高まっています。

- **再生可能エネルギーや AI を活用した増養殖漁業**が進んでいます。

(2) 民生部門（家庭・業務）

苫前町の地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入が進んでいます。（民生）

- 道内でも先進的に取り組んでいる**風力発電の維持・発展**に加え、森林資源、家畜ふん尿など地域の**バイオマ**ス活用や**地中熱**などの熱利用、小水力発電や**洋上風力発電の整備**など、あらゆる再生可能エネルギーについて、調和を図りながら最大限導入することで、地域循環型のエネルギーの強化とともに、地域資源を活かした産業振興につながっています。さらに、**波力発電などの将来の技術も実用化**されています。
- 次世代エネルギーマネジメントシステムに関する制度の発展も踏まえ、地域内の効率的なエネルギー供給が進み、**地域内での再生可能エネルギーの融通が活性化**し、地産地消が拡大しています。
- 地域内の再生可能エネルギーを販売する電力小売事業者や**再生可能エネルギーを利用する企業が地域に根付き**、地域内の脱炭素化が進んでいます。

住民一人一人が脱炭素に向かう行動を実践しているとともに、エコな住宅の導入が進んでいます。

- CO₂削減ポイントの導入などにより、行動科学の知見や AI・IoT などの先端技術との融合を通じて、**一人一人が楽しみながら自発的に実践できるような、脱炭素に向かう行動が促進**されています。
- まちづくりと一体的な脱炭素対策によって、**将来の世代も安心して暮らせる持続可能な地域社会が実現**しています。
- **新築住宅・建築物のゼロエネルギー化（ZEH/ZEB）**が進み、断熱性能の高い住宅や建築物が普及することで、CO₂排出削減と同時に、建物内の快適性が向上し、健康維持にもつながっています。
- **省エネルギーや省資源の取組が地域住民や事業者に定着**しています。

まちなかの脱炭素化によって、より快適な生活環境となっています。

- 適切に手入れされた公園や街路樹、花壇などにより、地域の魅力・居住環境が向上し、**緑豊かで美しいまちなみが実現**しています。
- 施設の屋根・壁や駐車場等の**未利用スペースでの自家消費型太陽光発電**が導入されています。
- 公共施設や住宅の**再エネ設備と蓄エネ設備（EV/PHEVを含む）がまち全体で整備**され、需給調整を可能とすることで、**地域のレジリエンスが強化**されています。
- まちなかで使われる電力を省力化するだけでなく、**再生可能エネルギーが利用**されています。

脱炭素ブランド化が進み、新たな産業の創出や地域資源を活用した観光産業が積極的に行われることで、関係人口・交流人口が拡大しています。

- サイクリングやキャンプをはじめとした**エコツーリズム**が積極的に行われています。
- 滞在型観光が主流となることで、**地元産品やエネルギーの地産地消**が積極的に行われています。
- 農林水産業と連携した**体験型観光やワーケーション**などを通じて、都市と農村の交流が活発化しています。

(3) 運輸部門

地域内の人・モノの移動の脱炭素化が進み利便性が高まっています。

- **自動運転技術とEV化されたデマンド交通を組み合わせた、新しいモビリティサービスが提供されています。**
- 再生電力とEV/PHEVを活用する「ゼロカーボン・ドライブ」が普及しています。**地域内のバスや運送車両は、電気や液化バイオメタンなど、地域の再生可能エネルギーを活用して運行されています。**
- 公共施設、商業施設等や物流施設等の**地域の拠点施設に充電スタンドが整備されています。**

(4) 廃棄物部門

資源が地域で循環し、目に映る景色にごみがない美しいまちづくりが展開されています。

- 食品ロスを含むサプライチェーン全体を通じた**食品廃棄ゼロが実現しています。**
- **使い捨てプラスチックの大幅削減が進んでいます。**
- 地域住民や事業者と連携して、リユース・リサイクルを考慮した環境配慮設計製品の利用や、**資源回収・リサイクルが一体的に進んでいます。**
- **廃棄物処理施設が整備され、地域のエネルギーセンターとしても稼働しています。また、下水道汚泥の液肥によって豊かな藻場が形成され、漁業資源の回復にもつながっています。**

苫前町 2050年脱炭素イメージ

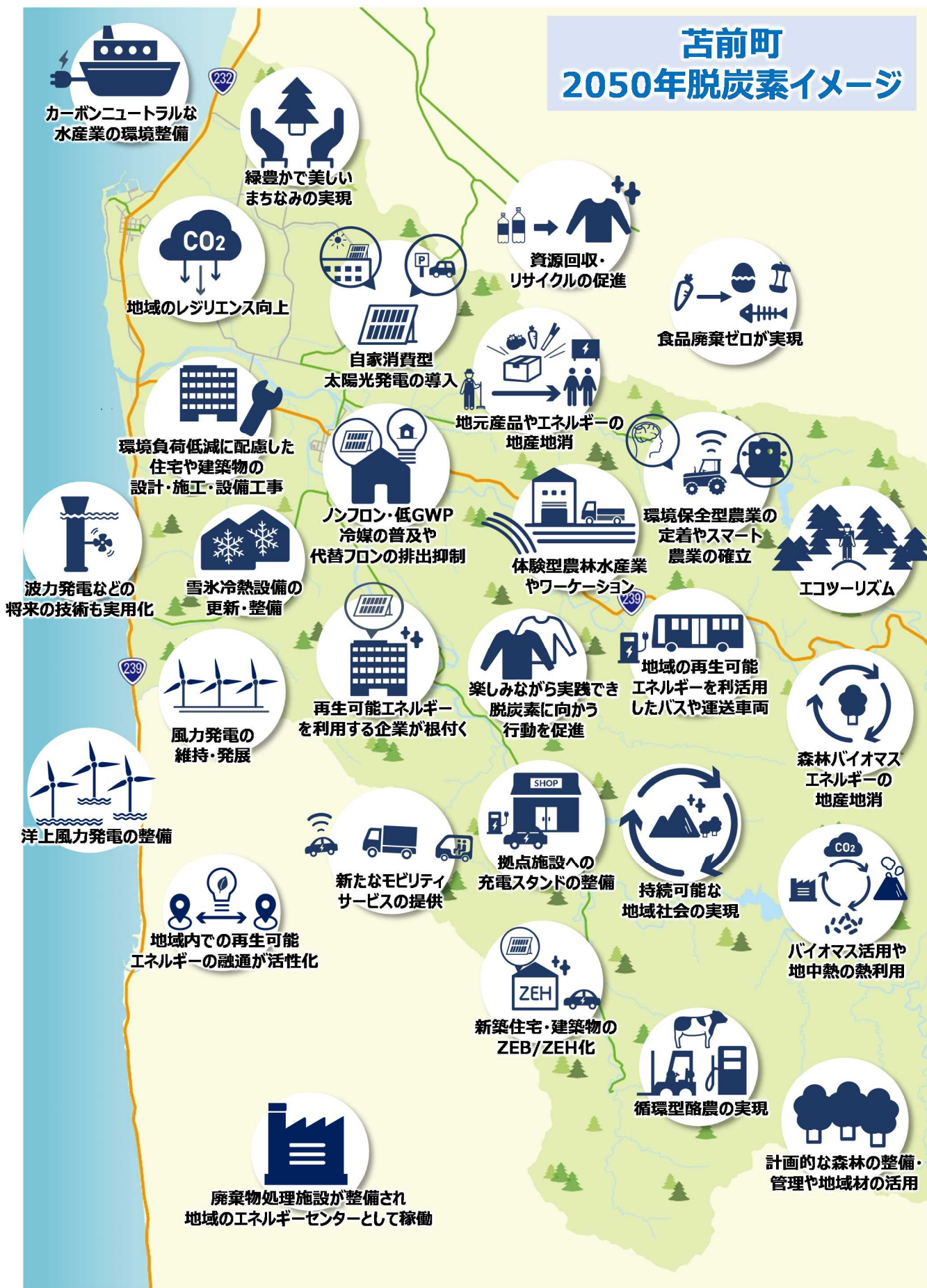


図 2050年の苫前町における脱炭素社会のイメージ

5-6 2030年の目標達成に向けた施策体系

苫前町では、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、地域資源のポテンシャルを最大限に活用し、地域住民や事業者と連携し、温室効果ガスの排出の削減等のための施策を推進します。

2030年の目標に向けては、まちづくりの推進と合わせて、再生可能エネルギーの公共施設などへの率先した導入・活用とともに、徹底した省エネルギー・省資源、地産地消の拡大、資源の地域内循環に取り組みます。

下表に、部門別に2030年の目標達成に向けた施策を網羅的に整理します。

表 2030年の目標達成に向けた施策体系

産業部門	再生可能エネルギーの導入推進（産業）
	省エネルギー・再生可能エネルギーへの意識向上
	環境保全型の農林水産業の推進
民生部門（家庭・業務）	再生可能エネルギーの導入推進（民生）
	脱炭素意識の向上とエコな住宅の導入推進
	まちなかの再エネ・省エネ化
	地域資源を活用したエコツーリズムの推進
運輸部門	公共交通機関の利便性向上と脱炭素化の促進
廃棄物部門	資源の地域内循環の推進

(1) 産業部門

表 取組目標（産業系部門）

指標項目	基準	目標 (2030年度)
ZEH/ZEBの建築・改築補助件数	0件	10件
省エネ設備の導入・更新補助件数	0件	10件

再生可能エネルギーの導入推進（産業）

- 雪氷冷熱を利用した漁港荷捌き場の更新整備を推進するとともに、同様のシステムを他の公共施設等へも整備、導入するよう検討します。
- 地域の事業者に対し、自家消費型の太陽光発電設備等の導入に向けて、補助金などによる支援を進めます。

省エネルギー・再生可能エネルギーへの意識向上

- ZEH/ZEBの建設・改築に対し、補助金などによる支援を進めます。
- 地域の事業者に向けて、ノンフロン冷蔵庫等の省エネ設備の導入・更新に対する補助を進めます。
- 省エネ意識の向上を促進するため、事業用建物の断熱改修などに対し、補助金などによる支援を進めます。
- 地域の事業者に向けて、地域新電力事業の利用を促進し、地域内需要の脱炭素化と再エネの地産地消を進めます。

環境保全型の農林水産業の推進

- 生産性が高く、環境に配慮した農業（環境保全型農業）を推進し、生産基盤の整備、資源循環の推進を図ります。また、農業廃プラの地域内循環システムの構築、ハウスの熱供給における再生可能エネルギー利用の検討を進めます。
- 循環型酪農を目指すための堆肥発酵施設等の整備推進を図ることで、農業の脱炭素化を進めます。
- 農業分野におけるICTの利活用を促進し、省力化を進めます。また、森林環境贈与税を活用した私有林整備事業補助金を継続することで、健全な森林を造成します。
- 森林整備計画・森林経営計画に基づく計画的な森林の育成・活用とともに、鳥獣被害対策などにより健全な森林の維持に努めます。また、公共施設の整備・改修時や備品購入時に道産材の活用を推進します。

- **木材加工・流通体制の拡充**や森林認証制度の活用によって、持続可能な森林の利活用を推進します。また、**木質チップの地産地消を推進**します。
- **雪氷冷熱を利用した漁港荷捌き場の更新整備**に加え、**その他漁港施設の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を検討**します。また、北海道事業を活用した藻場造成事業（ブルーカーボン）を推進します。
- **ICT を活用**した品質管理に加え、海の状況を把握することで過去の漁獲データを基にした漁獲予測等を行うなど、**漁場の環境整備や資源管理**に努めます。

(2) 民生部門（家庭・業務）

表 取組目標（民生部門（家庭・業務））

指標項目	基準	目標 (2030年度)
町営風力発電の設備能力	2,200kW	6,200kW
電力小売事業者の設立数	0事業者	1事業者
環境に配慮したリフォーム等設備導入補助件数	0件	50件
公共施設のLED導入施設割合	0%	100%

再生可能エネルギーの導入推進（民生）

- 陸上風力発電の増設、森林資源・地域内未利用材の利用促進について検討します。
- FIP への移行や PPA などの多様な自家消費を踏まえて、風力発電の地域内利用を可能とするスキームを実現し、地域脱炭素を推進します。
- 地域新電力事業による地域内需要家の脱炭素化を進めるため、地域内の再生可能エネルギーを販売する電力小売事業者の設立を支援します。

脱炭素意識の向上とエコな住宅の導入推進

- 町民の CO₂ を削減する行動実績をポイント化し、そのポイント数に応じてエコ商品と交換できる仕組みを検討します。
- 地域住民や事業者と、将来のまちの姿をともに描き、その実現に向けた施策や支援策の内容について情報共有し、まちづくりと一体的な脱炭素対策を進めます。
- 健康で快適な住まいの確保のために、住宅の高断熱・高気密化など省エネ性能の向上を図ります。住宅用太陽光発電システムの設置や環境に配慮したリフォームの助成、建築物の断熱性能を向上させる3重窓やヒートポンプ設備などの導入に対する補助を進めることで、住宅・建築物の再エネ導入や省エネ化を推進します。
- 地域住民や事業者と連携して、省エネルギー診断などによる見える化をはじめ、水や食品のロス削減に地域全体で取り組みます。

まちなかの再エネ・省エネ化

- 緑のまちづくり補助制度の活用や公園の維持管理、街路への植樹、花壇の整備など、行政と地域住民が協力して、緑豊かなまちづくりを推進します。

- **自家消費型太陽光発電設備**について、公共施設をはじめとして、地域住民や事業者にも支援を行うことで設置可能な民間建築物にも導入を進めます。
- 非常時にも公共施設や避難所等へのエネルギー供給を可能とするため、**太陽光発電設備の導入に併せて蓄電設備を整備**します。
- 省エネルギーと安全性の向上に向けて、**公共施設の LED 化**を進めます。

地域資源を活用したエコツーリズムの推進

- 本格的なアウトドア観光を軸とした観光事業を推進するため、**サイクルツーリズムを取り入れた観光振興**を進めます。
- **道の駅の観光交流拠点施設としての魅力向上**を図り、隣接するオートキャンプ場やホワイトビーチのキャンプ利用者に対する一体的な P R を強化することで、**滞在型観光**を進めます。
- 地域おこし協力体制度などとも連携し、地域資源を活用した**体験型観光の企画やワークショップなどの受入体制の充実**を図ります。

(3) 運輸部門

表 取組目標（運輸部門）

指標項目	基準	目標 (2030 年度)
地域公共交通の EV 化率	0%	80%
拠点施設の充電スタンド導入施設数	1 施設	10 施設
EV 車両の導入補助件数	0 台	80 台

公共交通機関の利便性向上と脱炭素化の促進

- 高齢者等の交通弱者にとって欠かせない公共交通であるデマンドタクシーやスクールバスの EV 化が行われています。
- 一般車両である公用車をはじめ、観光施設の送迎バスなどの EV 化が行われています。また、自家用車や社用車などにも EV/PHEV の導入を促進するための補助を行います。
- 道の駅や公共施設等の拠点施設で、充電スタンドの設置、増設が進んでいます。

(4) 廃棄物部門

表 取組目標（廃棄物部門）

指標項目	基準	目標 (2030年度)
一般廃棄物処理量	777t	699t
リサイクル率 (一般廃棄物処理量に占める(堆肥化+リサイクル 処理)量の割合)	40.3%	41%

資源の地域内循環の推進

- 飲食店における食べ残しの持ち帰りやフードドライブ、事業者による商慣習の見直し等の**食品ロス削減**に取り組みます。
- 地域住民や事業者と連携して、**使い捨てプラスチック製品をはじめとするごみの削減**に取り組みます。
- 適正なごみの**分別・リサイクルを推進**するとともに、**多様なリサイクルルートによる減量化**を検討します。
- ごみ処理の**効率的な処理体制の維持**や**将来的なエネルギーセンターの整備**について検討します。また、**下水道汚泥の液肥化による藻場造成の実用化**に取り組みます。

5-7 2050年の脱炭素化に向けたロードマップ

2030年の目標に向けた施策と2050年の脱炭素社会のイメージを踏まえ、2050年の脱炭素化に向けたロードマップをCO₂排出部門別に整理します。

(1) 産業部門

施策	2030年まで	2050年まで
再生可能エネルギーの導入推進（産業）	雪氷冷熱を利用した漁港荷捌き場の更新整備	森林バイオマスのエネルギーの地産地消が進展 木質ボイラーの燃料について地域材の利用を目指す 雪氷冷熱設備の更新・整備
	自家消費型の太陽光発電設備等の導入に向けて、補助金などによる支援実施	未利用スペースでの自家消費型太陽光発電が導入
省エネルギー・再生可能エネルギーへの意識向上	ZEH/ZEBの建設・改築に対する補助金などによる支援の促進	環境負荷低減に配慮した設計・施工、設備工事が行われ、建物のランニング費用が低減することで、投資上の魅力を高め、新たな企業の誘致が進展
	ノンフロン冷蔵庫等の省エネ整備の導入・更新に対する補助推進	ノンフロン・低GWP冷媒の普及や代替フロンへの排出抑制、フロンへの漏洩防止・回収と自然冷媒利用が実現
	事業用建物の断熱改修などに対し、補助金による支援 地域新電力事業の利用を促進し、地域内需要の脱炭素化と再エネの地産地消の推進	中小企業の省エネ・再エネ等の脱炭素化の取組が進展 再生可能エネルギーを最大限に発揮することで、地域の脱炭素ブランド化、企業連携が進み、新たな産業が創出
環境保全型の農林水産業の推進	環境保全型農業の推進 生産基盤の整備、資源循環の推進	環境保全型農業がさらに定着 農業のCO ₂ ゼロエミッション化が実現
	循環型酪農を目指すための堆肥発酵施設等の整備推進	循環型酪農が実現
	農場等でのICTの利活用促進 私有林整備事業補助金の継続	ドローン活用、センシング技術やAIが導入されるなどスマート農業が確立
	計画的な森林の育成・活用 公共施設での道産材の活用推進	計画的な森林の整備・管理・活用により、温室効果ガスの吸収源対策・生物多様性の保全や防災・減災を図る公共施設や一般住宅での道産材活用が進展
	木材加工・流通体制の拡充 木質チップの地産地消の推進	多様な分野で地域材の活用が進展
	漁港荷捌き場の更新整備（再掲） 漁港施設の省エネ化・再生可能エネルギーの導入検討	カーボンニュートラルな水産業の環境整備が進展
	ICTを活用した漁場の環境整備や資源管理	再生可能エネルギーやAIを活用した増養殖漁業が進展

(2) 民生部門（家庭・業務）

施策	2030年まで	2050年まで
再生可能エネルギーの導入推進（民生）	陸上風力発電の増設 森林資源・地域内未利用材の利用促進	風力発電の維持・発展に加え、バイオマスや地中熱、洋上風力発電の整備など、あらゆる再生可能エネルギーを調和を図りながら最大限導入 波力発電などの将来の技術も実用化
	風力発電の地域内利用を可能とするスキームを実現	効率的なエネルギー供給により、地域内で再生可能エネルギーの融通が活性化
	地域新電力事業による地域内需要家の脱炭素化の推進 地域内の再生可能エネルギーを販売する電力小売事業の設立支援	再生可能エネルギーを利用する企業が地域に根付き、地域内の脱炭素化が進展
脱炭素意識の向上と エコな住宅の導入推進	CO ₂ を削減する行動実績をポイント化し、エコ商品と交換できる仕組みを検討	CO ₂ 削減ポイントの導入や行動科学の知見やAI・IoTなどの先端技術との融合を通じ、一人一人が楽しみながら自発的に実践できるような、脱炭素に向かう行動を促進
	地域住民や事業者と将来のまちの姿をともに描き、まちづくりと一体的な脱炭素対策を推進	将来の世代も安心して暮らせる持続可能な地域社会が実現
	環境に配慮したリフォームの助成、3重窓やヒートポンプ設備などの導入に対する補助を推進	新築住宅・建築物のゼロエネルギー化（ZEB/ZEH）
	省エネルギー診断などによる見える化 水や食品のロス削減	省エネルギーや省資源の取組が地域住民や事業者に定着
まちなかの再エネ化・ 省エネ化	行政と地域住民が協力して、緑豊かなまちづくりを推進	地域の魅力・居住環境が向上し、緑豊かで美しいまちなみが実現
	自家消費型太陽光発電設備の導入推進	施設の屋根・壁や駐車場等の未利用スペースでの自家消費型太陽光発電を導入
	非常時に公共施設等へのエネルギー供給を可能とする太陽光発電設備の導入に併せた蓄電設備の整備	再エネ設備と蓄エネ設備（EV/PHEVを含む）がまち全体で整備され、地域のレジリエンスが強化
	公共施設のLED化推進	まちなかで使われる電力を省力化するだけでなく、再生可能エネルギーを利用
地域資源を活用した エコツーリズムの推進	サイクルツーリズムを取り入れた観光振興の推進	サイクリングやキャンプをはじめとしたエコツーリズムが進展
	道の駅の観光交流拠点施設としての魅力向上の推進 周辺施設利用者に対する一体的なPRの強化による滞在型観光を推進	滞在型観光が主流となることで、地元産品やエネルギーの地産地消が進展
	体験型観光の企画やワーケーションなどの受入体制の充実	体験型観光やワーケーションなどを通じて、都市と農村の交流が活発化

(3) 運輸部門

施策	2030年まで	2050年まで
公共交通機関の利便性向上と脱炭素化の促進	デマンドタクシーやスクールバスのEV化	自動運転技術とEV化されたデマンド交通を組み合わせた、新しいモビリティサービスを提供
	公用車や観光施設の送迎バスなどのEV化 自家用車や社用車などにもEV/PHEVの導入を促進するための補助を実施	地域内のバスや運送車両は、電気や液化バイオメタンなど、地域の再生可能エネルギーを活用して運行
	拠点施設で、充電スタンドの設置、増設が進展	地域の拠点施設に充電スタンドが整備

(4) 廃棄物部門

施策	2030年まで	2050年まで
資源の地域内循環の推進	食品ロス削減に向けての取組を推進	食品廃棄ゼロが実現
	使い捨てプラスチック製品をはじめとするごみの削減	使い捨てプラスチックの大幅削減が進展
	ごみの分別・リサイクルを推進するとともに、多様なリサイクルルートによる減量化を検討	リユース・リサイクルを考慮した環境配慮設計製品の利用や、資源回収・リサイクルが一体的に進展
	ごみ処理の効率的な処理体制の維持や将来的なエネルギーセンターの整備を検討 下水道汚泥の液肥化による藻場造成に着手	廃棄物処理施設が整備され、地域のエネルギーセンターとしても稼働 下水道汚泥の液肥化によって豊かな藻場が形成され、漁業資源も回復

5-8 地域脱炭素化促進事業に関する内容

(1) 促進区域

今後、環境情報等の重ね合わせを行い、関係者・関係機関による検討、調整を図った上で、苫前町全域の中から、再生可能エネルギーの導入を促進するエリアと環境保全を優先するエリア等の設定について、区域施策編の策定に合わせて検討します。

(2) 地域の環境保全のための取組

希少な動植物を保護するため、促進区域においてそれらの情報が得られた場合は、生息や生育に関する状況を調査して、繁殖面などへの悪影響が懸念されるような工事の実施や区域の改変を回避します。

景観に対する配慮として、促進区域内及びその周辺に重要な眺望点がある場合は、フォトモンタージュの作成などにより影響の程度を予測・評価し、導入を予定している設備等の規模（高さや大きさ）を踏まえ、配置の工夫、周辺景観に調和する色彩や形態の採用、眺望点から見えないような植栽の実施など、必要な対策を講じます。

住居等の施設が事業実施区域の近隣に存在する場合は、工事等に伴う騒音への配慮、設備の配置の工夫など、周辺住民等を意識した対策を実施します。

(3) 地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組

地域経済への貢献に資する取組として、再生可能エネルギーの地産地消、環境保全型農業やカーボンニュートラルな漁業環境の整備などに取り組みます。

また、地域における社会的課題の解決に資する取組として、「クリーンなまち」の「クリーンな農水産物」としてのブランド化、高付加価値化に取り組むローカルベンチャーを育成・支援することで、地域人材の獲得にも取り組みます。

さらに、デジタル技術の活用により、利便性が高く環境にもやさしい地域公共交通サービスの提供と利用促進、高齢者の見守りシステムや環境性能とレジリエンスの高い住宅環境の整備など、安心・安全に暮らせる持続可能性の高いまちづくりに取り組みます。

5-9 本計画の実施及び進捗管理

本計画の実施及び進捗管理は以下のとおり実施します。

(1) 実施

町長をトップとする横断的な庁内組織「苫前町 GX 推進本部（仮称）」が中心となり、地域における様々な関係者（町民、地域の事業者、民間団体、学校等）との適切な連携の下に、各年度において実施すべき対策・施策の具体的な内容を検討し、着実に実施します。

(2) 進捗管理・評価

計画の中間年である 2026 年度と、最終年である 2030 年度において、区域全体の温室効果ガス排出量について把握するとともに、計画全体の目標に対する達成状況を評価し、その結果を町のホームページや広報紙等を通じて公表します。

なお、外部の評価組織である「苫前町地方創生戦略推進会議」においても、定期的に施策の取組状況を評価します。

(3) 見直し

毎年度の進捗管理・評価の結果や、今後の社会状況の変化等に応じて、適切に施策の改善・検討を行うこととします。

また、計画の中間年である 2026 年度については、より詳細に評価・検討を行い、必要に応じて計画内容を改定することとします。

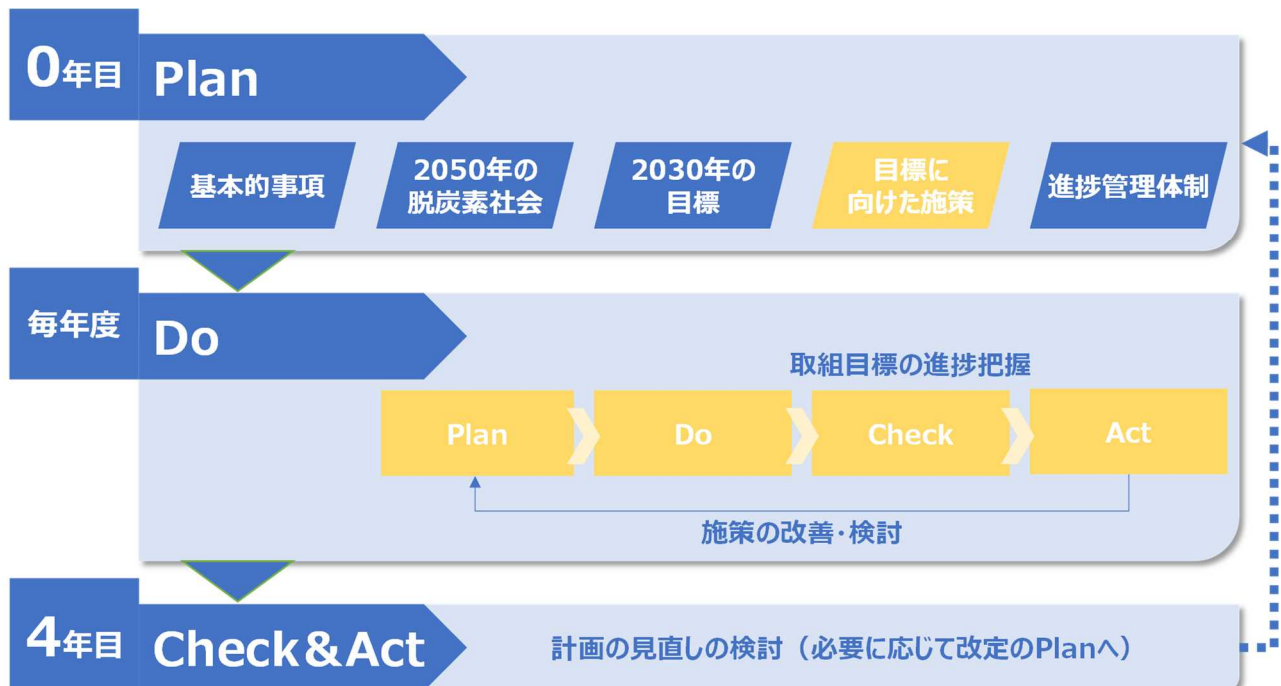


図 本計画における PDCA の全体像